

未来への選択

<参考図表編>

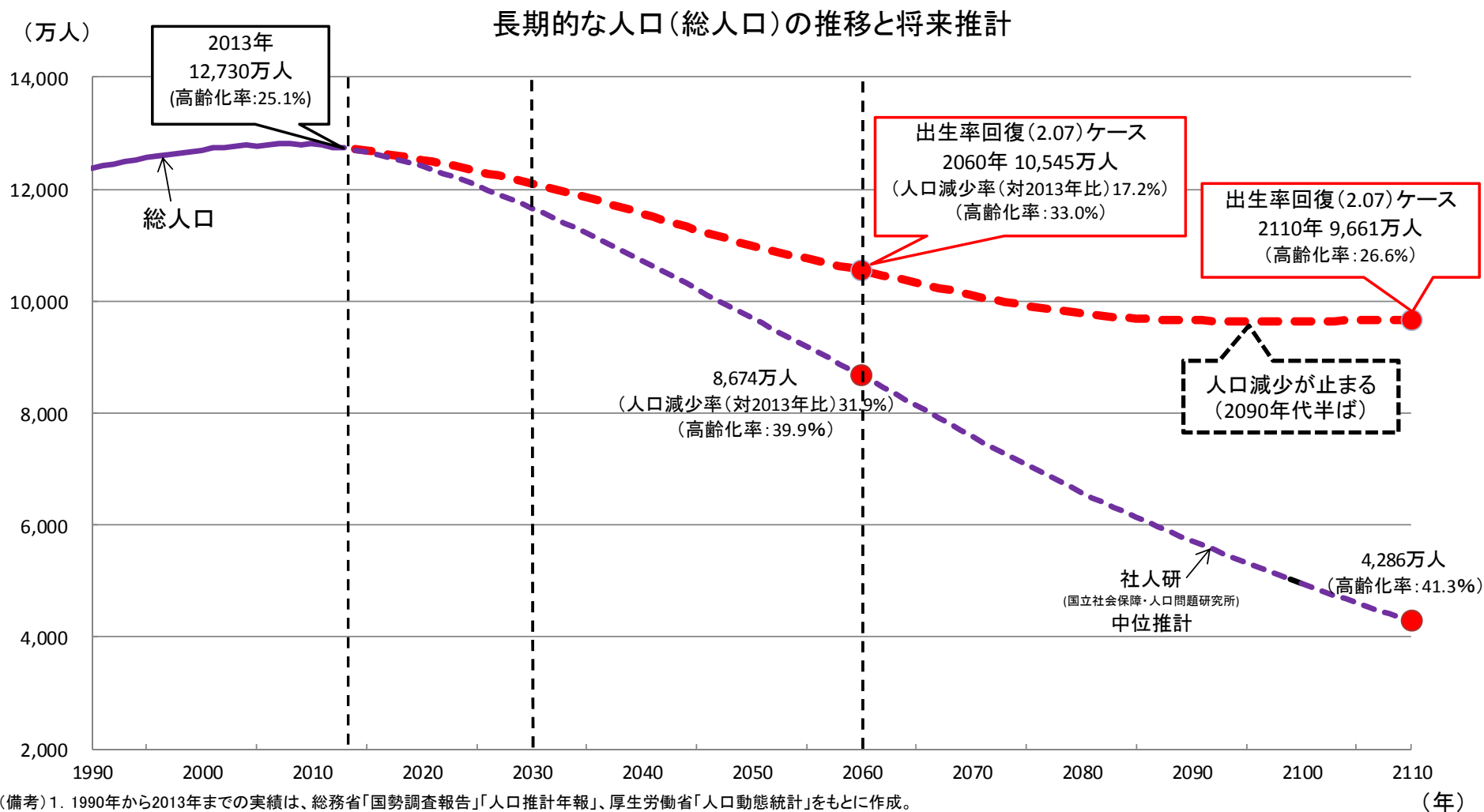
【目次】

| | |
|----------|-------|
| ○人口関係 | 1～3 |
| ○成長・発展関係 | 4～12 |
| ○人の活躍関係 | 13～22 |
| ○地域の未来関係 | 23～27 |
| ○開催実績 | 28 |

平成26年5月
「選択する未来」委員会

1. 総人口の将来推計

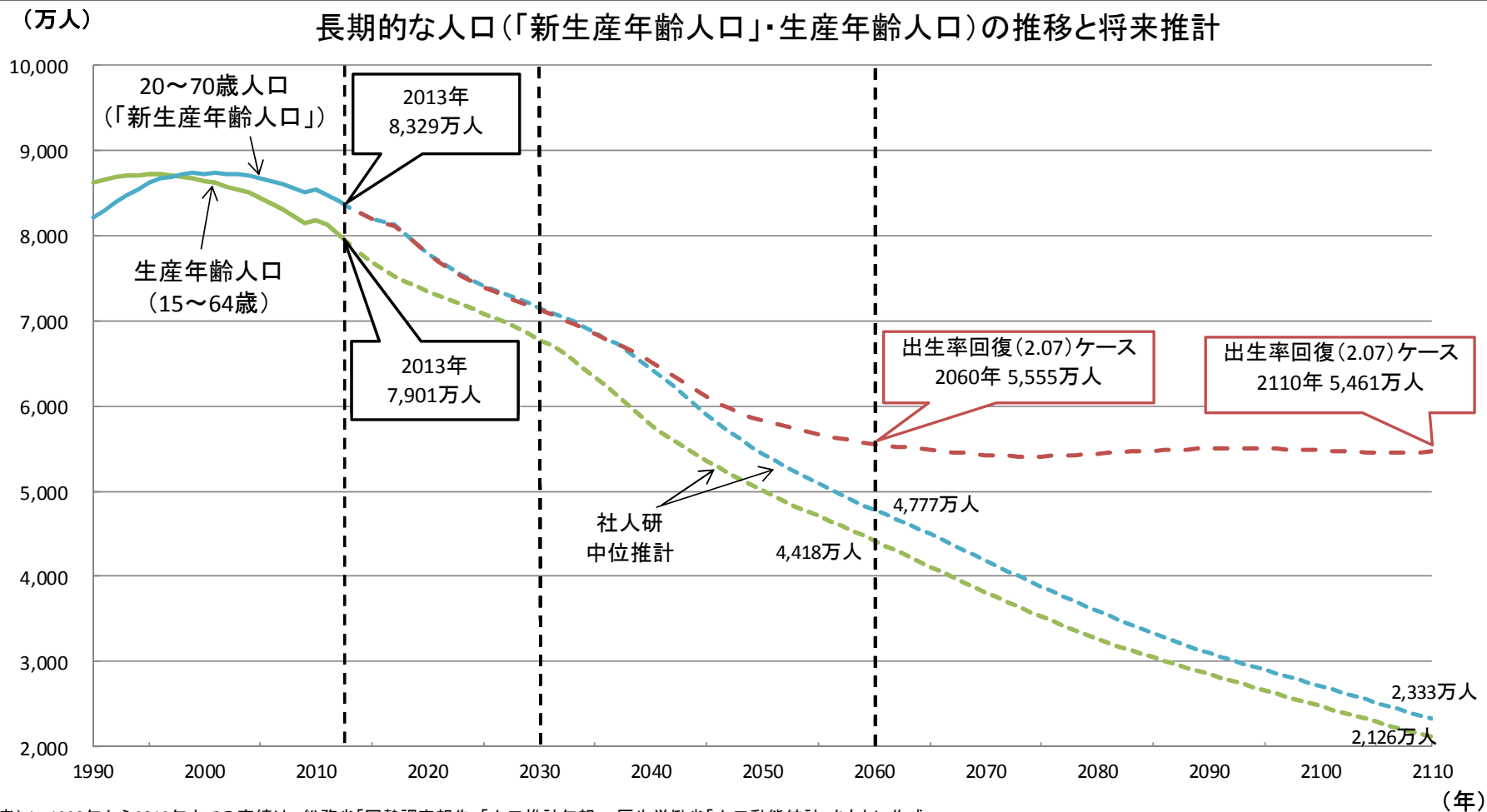
- 現状が続けば、2060年には人口が約8,700万人と現在の3分の2の規模まで減少。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復する場合、50年後に1億人程度、さらにその一世代後には微増に転じる。



- (備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

2. 20～70歳人口の将来推計

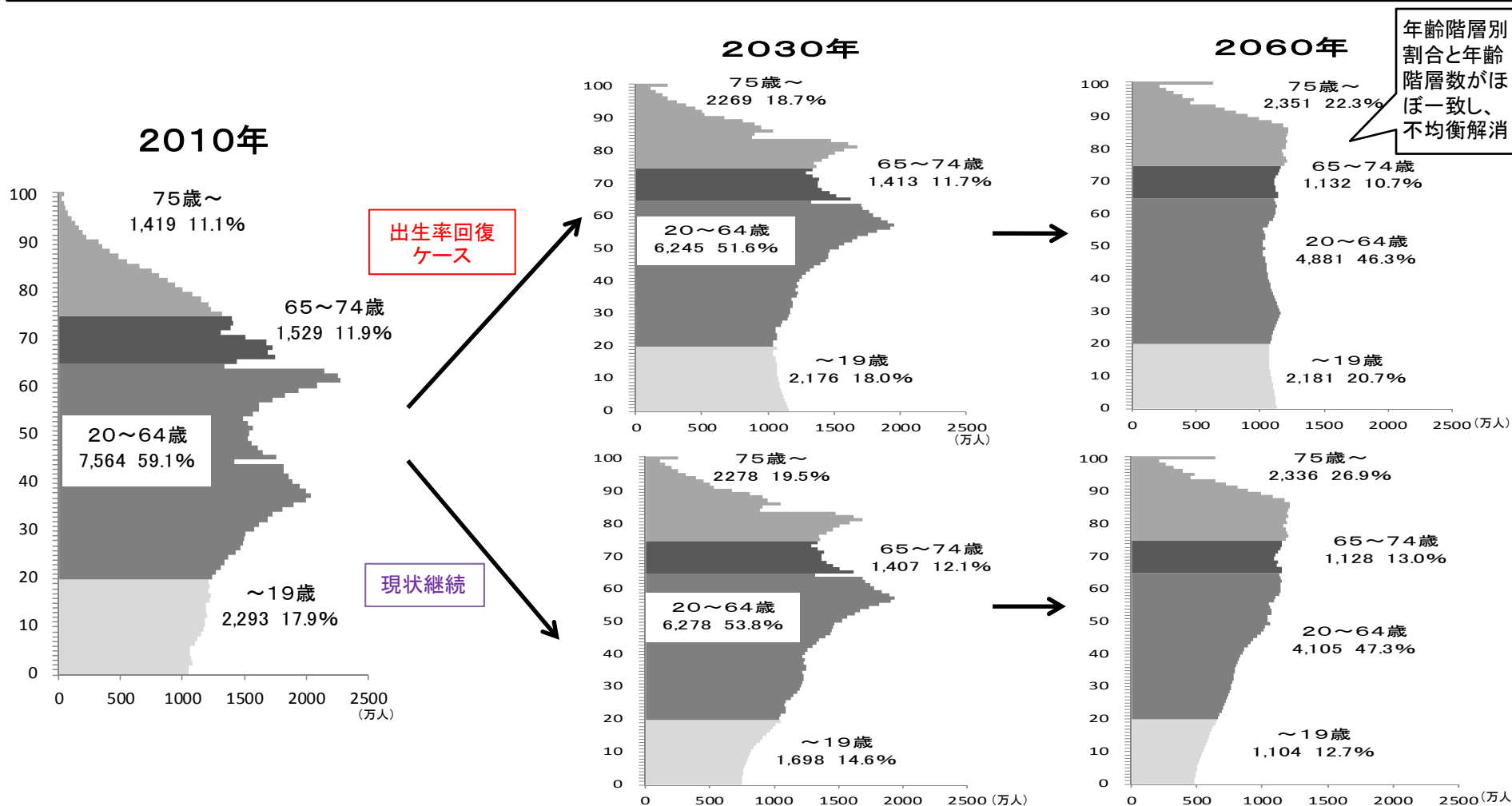
- 現状が続けば、2060年には生産年齢人口が約4,400万人まで減少し、その後も同ペースで減少が続く。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.07に回復し、20～70歳を「新生産年齢人口」とする場合、2060年に「新生産年齢人口」は約5,600万人規模となり、その後は同規模で推移。



- (備考) 1. 1990年から2013年までの実績は、総務省「国勢調査報告」「人口推計年報」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに作成。
2. 社人研中位推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに作成。合計特殊出生率は、2014年まで概ね1.39で推移し、その後、2024年までに1.33に低下し、その後概ね1.35で推移。
3. 出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

3. 2060年までの人口構造の変化

- ❑ 日本の人口構造の変化を見ると、現在の現役世代は59.1%、高齢者は23.0%。
- ❑ 現状のままであれば、2060年になっても人口構成の不均衡が続く。
- ❑ 出生率が回復した場合（2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇）、2060年には、20歳未満20.7%、20～64歳46.3%、65歳以上33.0%となり、年齢階層数とほぼ等しくなって不均衡はほぼ解消。

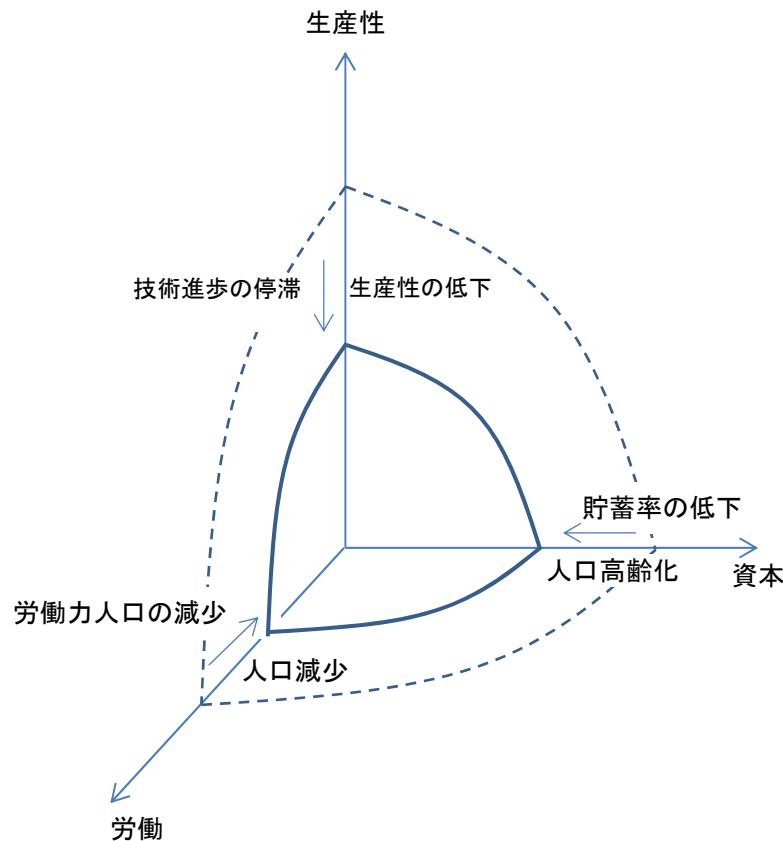


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」を基に作成。出生率回復ケースは、2013年の男女年齢別人口を基準人口とし、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計。

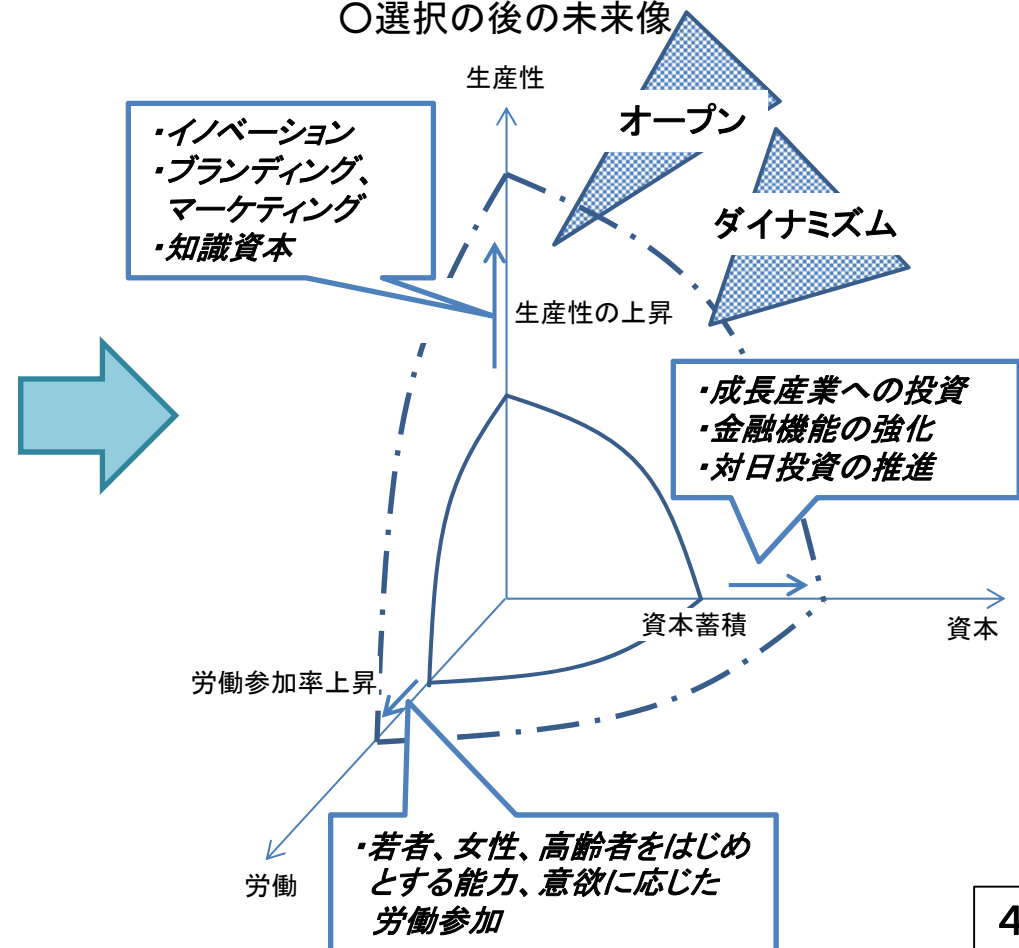
4. 成長・発展の未来像

- 人口減少や、貯蓄率、技術進歩率の低下等によって、現状のままでは日本経済の成長・発展力が弱まることは不可避。
- マクロ的には、①生産性の上昇、②労働参加率の上昇、③貯蓄から投資の流れや、対内投資の増加等が望まれる。特に、生産性をどこまで高められるかがポイント。
 - ⇒イノベーションによるミクロレベルでの付加価値生産性の向上
 - ⇒大胆な制度改革によるダイナミックな産業構造の変革
 - ⇒オープンな国づくりによる世界経済の成長力の取り組み

○現状のまま何もしない場合の未来像

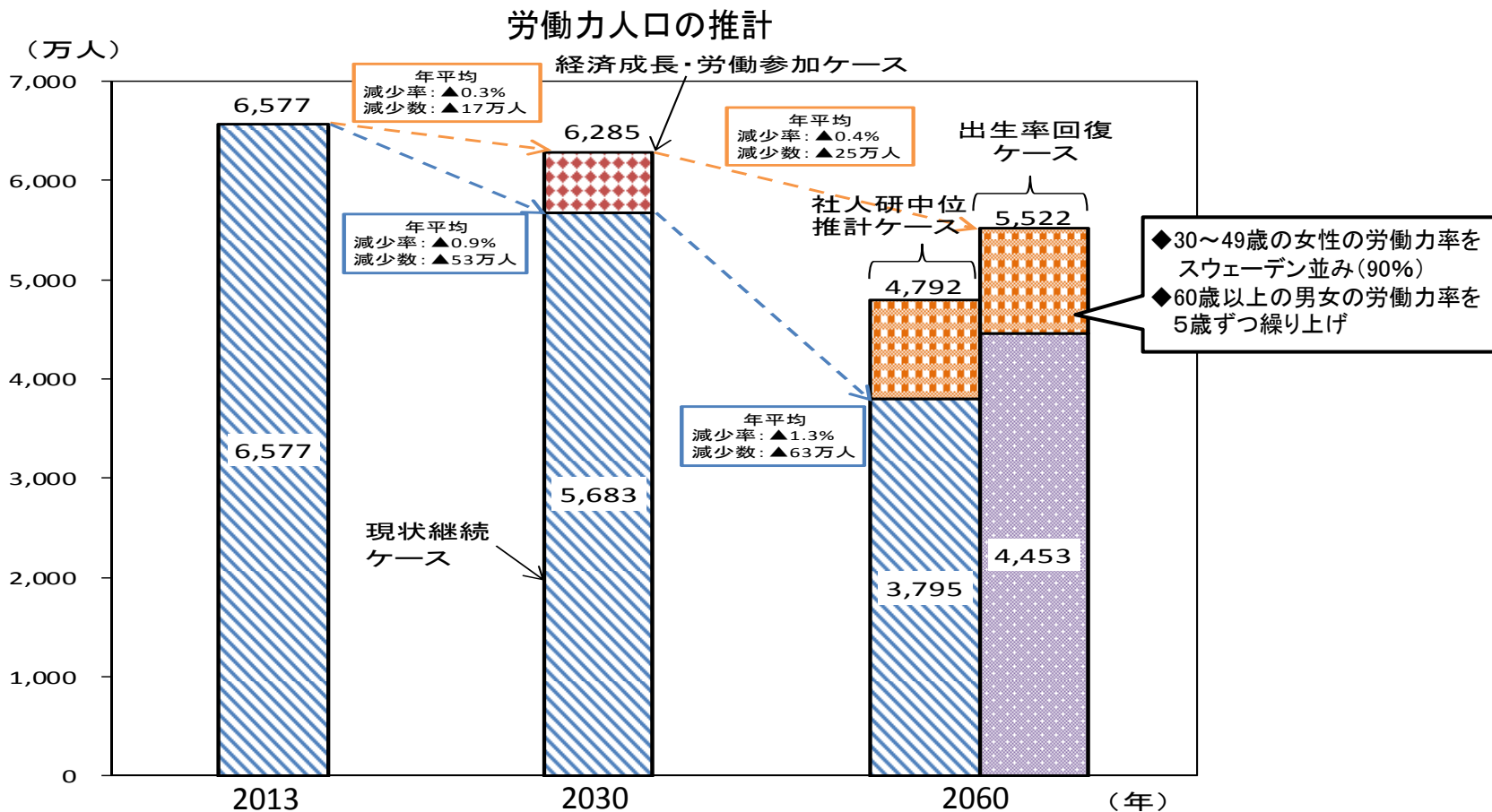


○選択の後の未来像



5. 労働力人口の推計

労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



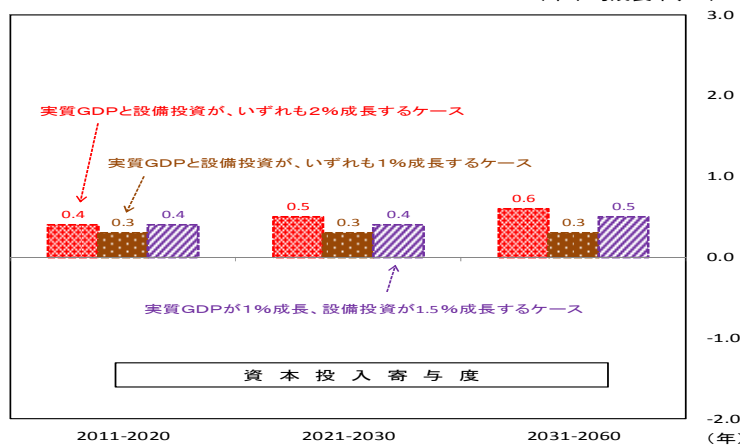
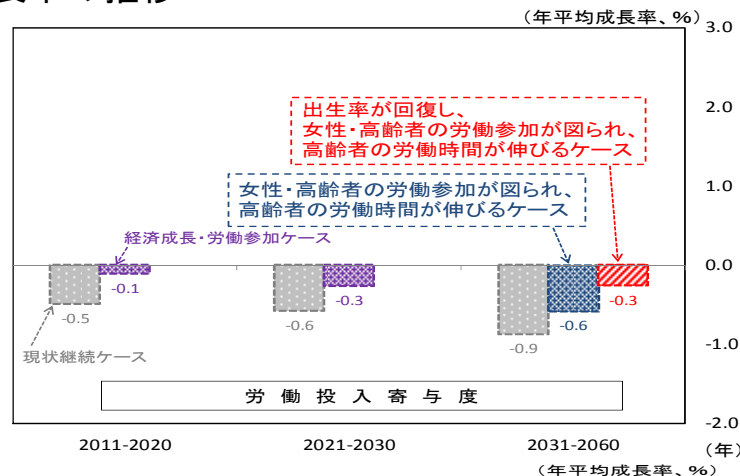
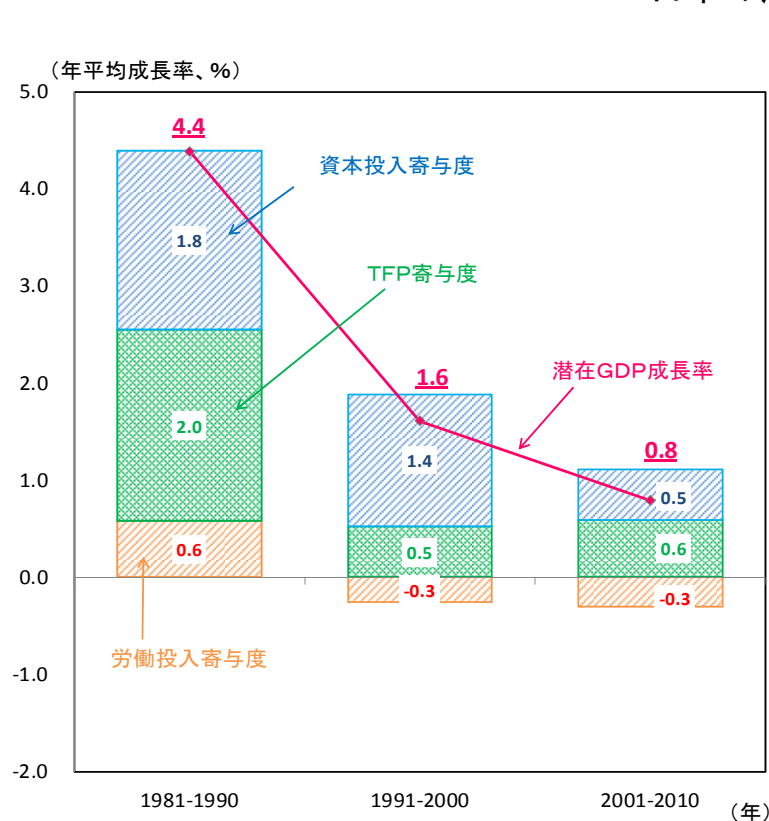
(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

- (注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
 2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。
 経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30~49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。
 3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。
 出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。
 4. 2060年の労働力人口では、上記「1」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

6. 潜在成長率の推移～労働、資本投入寄与度

- 労働投入の寄与度は、出生率が回復し、かつ女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びる場合であっても、マイナスの傾向が続く見込み。
- 資本投入の寄与度は、過去と比べ小幅にとどまる。
- 潜在成長率を高めるためには、TFP(全要素生産性)の伸びが重要。

日本の潜在成長率の推移

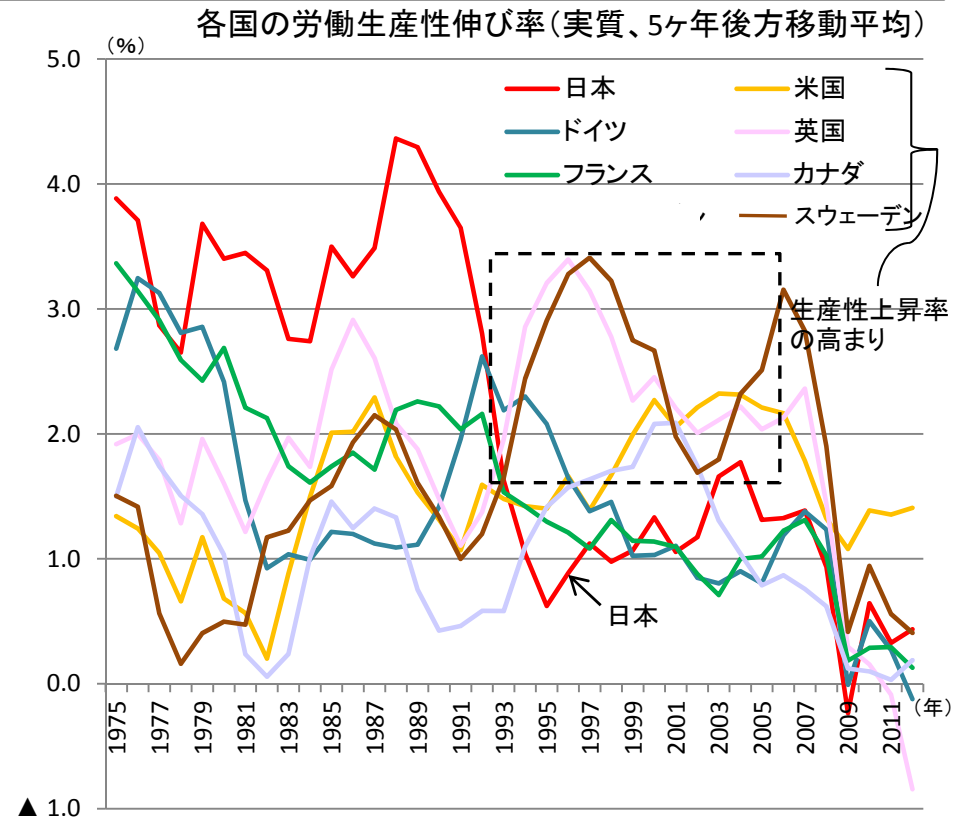
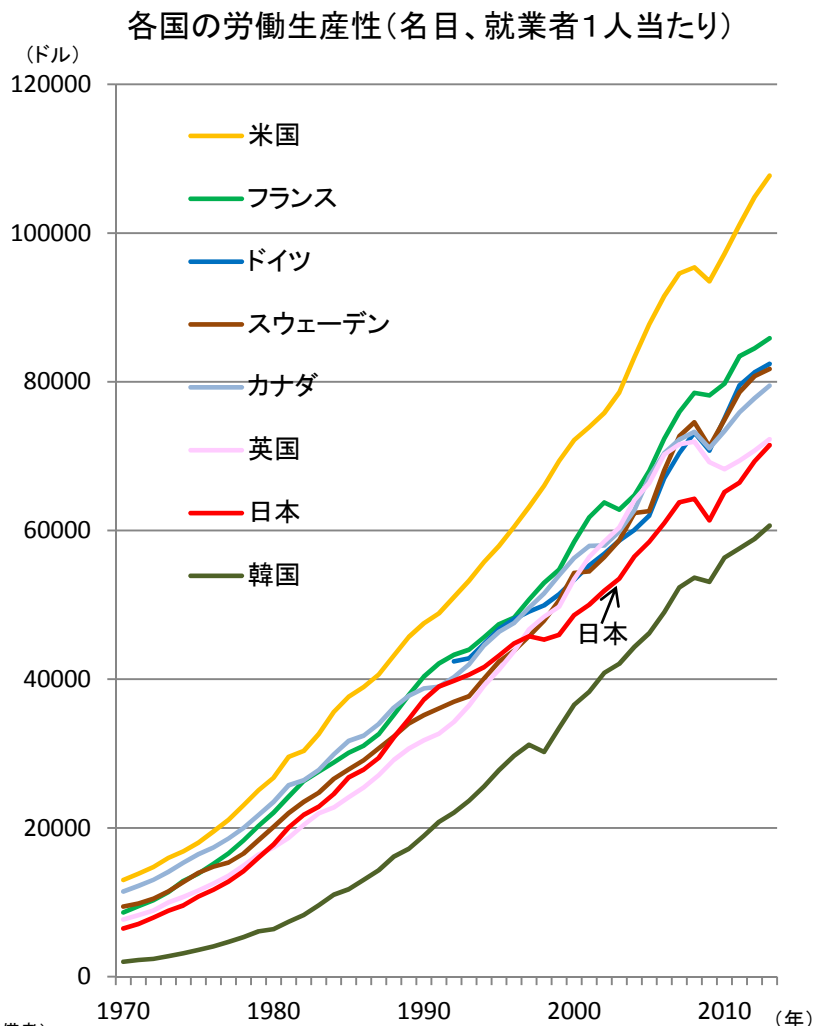


(備考)内閣府「国民経済計算」「民間企業資本ストック」、総務省「労働力調査」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等をもとに作成。

(注) 1. 現状継続ケースの労働力人口は、2012年の労働力率、労働時間がその後も一定のケース。
 2. 経済成長・労働参加ケースの2020年、2030年の労働力人口は、厚生労働省雇用政策研究会推計を使用。労働時間は2012年で一定。
 3. 女性・高齢者の労働参加が図られ、高齢者の労働時間が伸びるケースの2060年の労働力人口は、2030年に比べ更に女性・高齢者の労働参加が進み(30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げ)、労働時間は60歳以上の男女の労働時間を5歳ずつ繰り上げたもの。
 4. 出生率が回復するケースの2060年の労働力率は、上記「3.」のケースと同様で、人口は2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計したもの。

7. 生産性の国際比較

- 労働生産性(就業者数ベース)を国際比較すると、日米格差は近年大きく開き、主要先進諸国からも引き離されつつある。
- 米国は1980年代から、英国、カナダ、スウェーデンは1990年代から、IT革命や労働市場改革等により、労働生産性上昇率が上昇。



各国の労働生産性伸び率(実質、年代別) (%)

| | 日本 | 米国 | 英国 | フランス | ドイツ | カナダ | スウェーデン | 韓国 |
|----------------------|------|------|------|------|------|------|--------|------|
| 1970年代 | 3.71 | 1.04 | 1.83 | 3.09 | 2.60 | 1.30 | 1.01 | 5.24 |
| 1980年代 | 3.69 | 1.66 | 2.02 | 1.98 | 1.31 | 0.94 | 1.47 | 6.74 |
| 1990年代以降 (~2007年) | 1.14 | 1.84 | 2.53 | 1.15 | 1.43 | 1.32 | 2.58 | 4.18 |

(備考)
 1. OECD“Economic Outlook94”、“Purchasing Power Parities Statistics”等による。
 2. 各年基準購買力平価(マクロベース)で換算した名目GDP(ドルベース)を就業者数で除した生産性。

8. 日本、ドイツの生産性比較

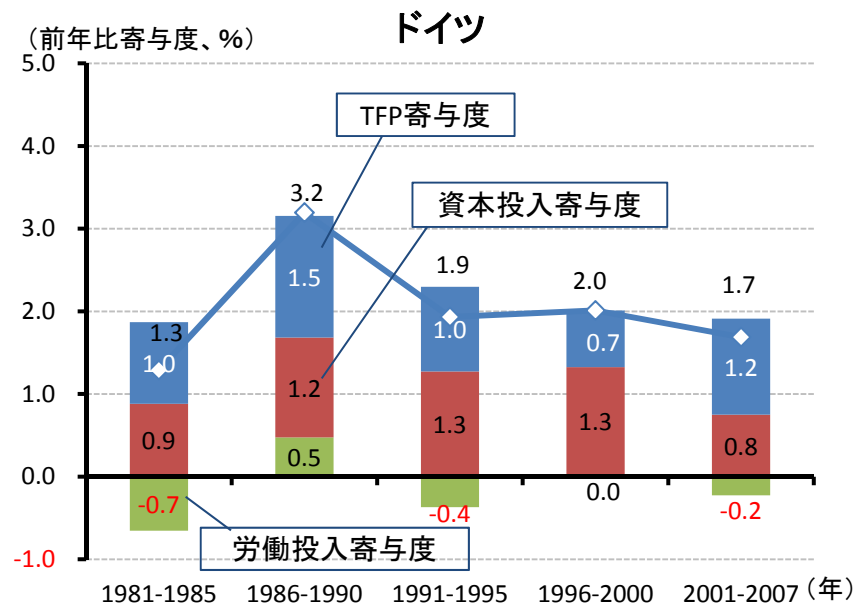
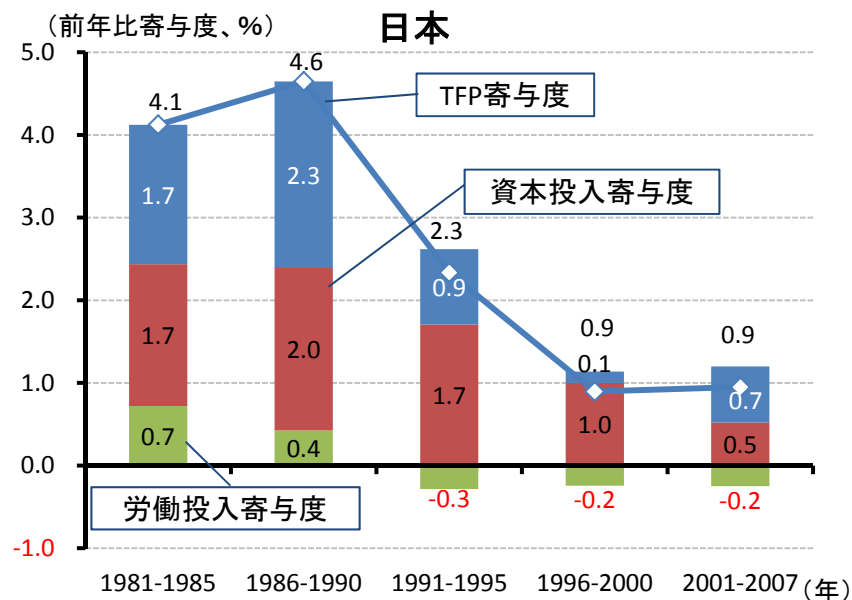
- 日本とドイツは、総人口・生産年齢人口ともに減少。また、潜在成長率における労働投入の寄与はマイナス。一方で、TFP及び資本投資の成長への寄与が、ドイツは日本と比較して大きい。
- ドイツの経済成長の背景としては、シュレーダー政権下の労働市場改革による労働市場参加の促進、サービス業における積極的なICT資本投資、ビジネスサービスによる付加価値の創出等がある。

主要データ

| | | 日本 | ドイツ |
|--------|----------|---------------------|--------------------|
| 総人口 | ピーク | 2008年 (12,808万人) | 2003年 (8,253万人) |
| | 減少率 | ▲0.1% | ▲0.1% |
| | 合計特殊出生率※ | 1.41 | 1.36※ |
| | 高齢化率※ | 24.1% | 21.1% |
| 生産年齢人口 | ピーク | 1998年 (6,793万人) | 1999年 (5,596万人) |
| | 減少率 | ▲0.5% | ▲0.3% |

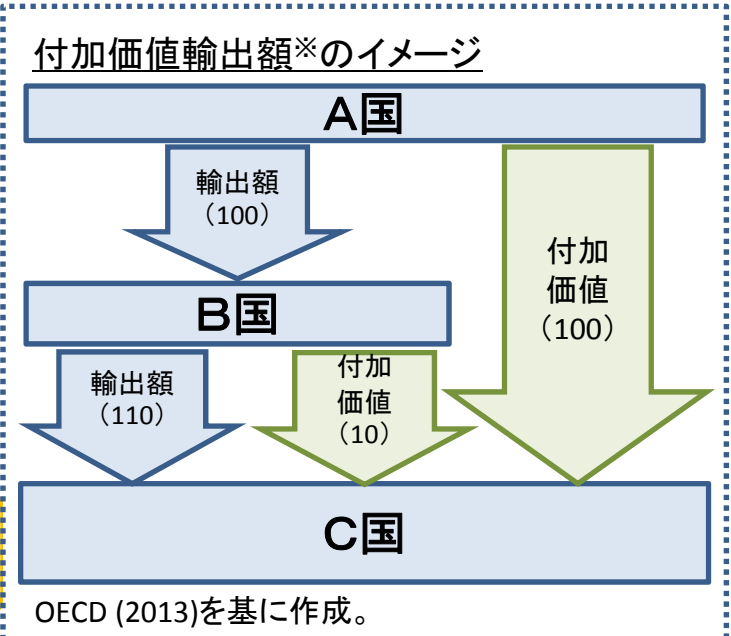
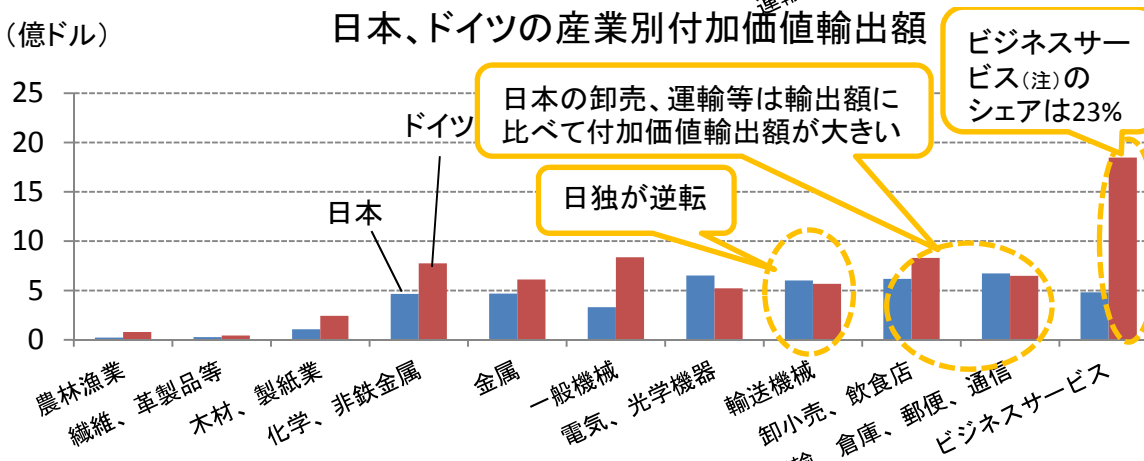
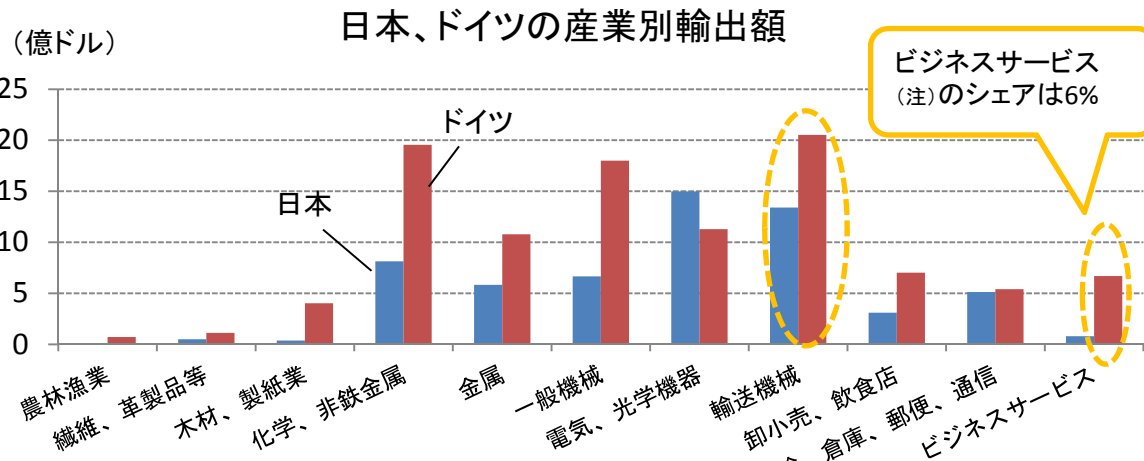
※2012年。ドイツの合計特殊出生率は2011年

潜在成長率



9. 日本、ドイツの産業別付加価値額

- バリュー・チェーンが複雑化し、サービスも含めた国際的な分業体制が構築される中、輸入した中間財の価値が含まれる輸出額ではなく、国内で生じた付加価値を算出した付加価値輸出額で見ると、輸出において国内のどの産業部門で付加価値を産出したか把握することが可能。
- OECDが算出した付加価値輸出額によると、ドイツはビジネスサービスで最も付加価値を生んでいる。他方、日本は流通段階での付加価値が大きい。



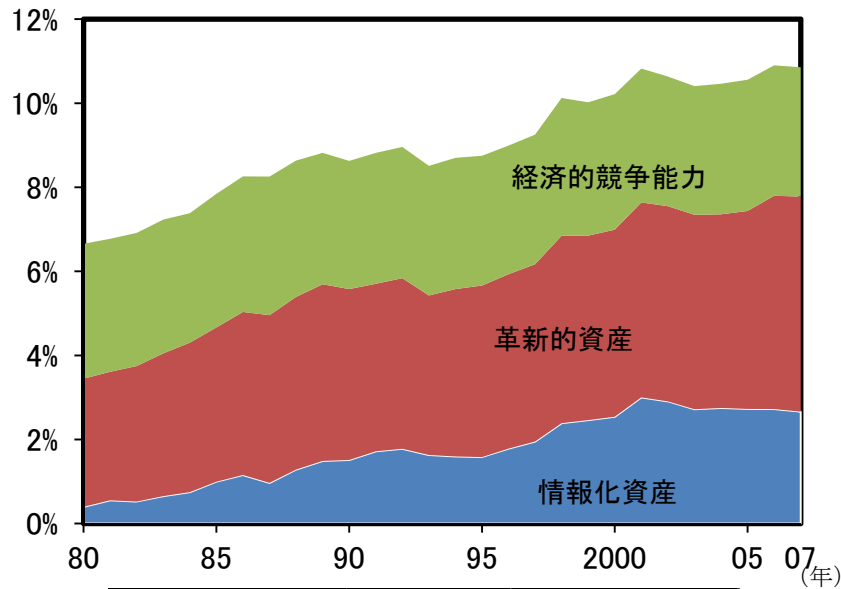
※Global Value Chain (GVC)により中間財貿易が拡大し、世界の総貿易額の計算において、付加価値がダブルカウントされてしまっている。こうした問題に対処するため、世界の貿易において各国が算出した付加価値を把握するべく、OECDとWTOが共同で付加価値貿易額のデータベースを構築。

出典: OECD-WTO-TIVAより内閣府において作成。
注: ビジネスサービスとは、マーケティング、コンサルティング、IT関係サービス、広告、法律、会計、研究開発関連サービス等を指す。

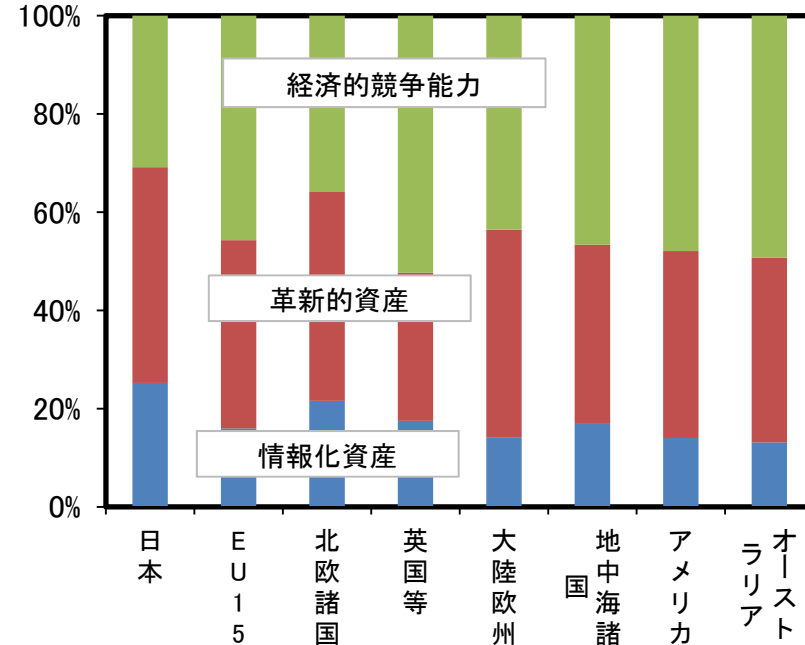
10. 知識資本投資(無形資産投資)の現状・国際比較

□ 知識資本の内訳をみると、研究開発投資等の「革新的資産」の割合が高い反面、ブランド力、マーケティング力等の「経済的競争能力」への投資の割合が低い。

無形資産投資(GDP比、実質)



無形資産投資の構成比(2005年)



| | |
|---------|--|
| 経済的競争能力 | <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド資産、マーケティング力 ・企業固有の人的資本 ・組織構造 |
| 革新的資産 | <ul style="list-style-type: none"> ・自然科学分野の研究開発 ・資源開発権 ・著作権及びライセンス ・他の製品開発、デザイン、自然科学分野以外の研究開発 (デザイン、ディスプレイ、機械設計、建築設計、金融業における製品開発) |
| 情報化資産 | <ul style="list-style-type: none"> ・受注ソフトウェア ・パッケージ・ソフトウェア ・自社開発ソフトウェア ・データベース |

(備考)平成23年度経済財政白書の分析に基づく

情報化資産、革新的資産、経済的競争能力は、下記の方法にもとづき推計

①情報化資産・・・受注ソフトウェアはソフトウェア投資額、パッケージ・ソフトウェアはソフトウェア業の売上高、自社開発ソフトウェアは経済センサスより算出した自社開発ソフトウェア比率、データベースは情報提供サービス業の売上高より各々推計

②革新的資産・・・自然科学分野の研究開発は、科学技術研究調査、資源開発権は、鉱物探査費及び探鉱投資額、著作権及びライセンスは、各産業が購入した出版・印刷業及びその他の映像・音声・文字情報製作業の名目産出額、デザインはデザイン業の売上高、ディスプレイはディスプレイ業の売上高、機械設計は機械設計業の売上高、建築設計は土木建築サービスの名目産出量、金融業における製品開発は金融業・保険業の名目中間投入の20%より各々推計

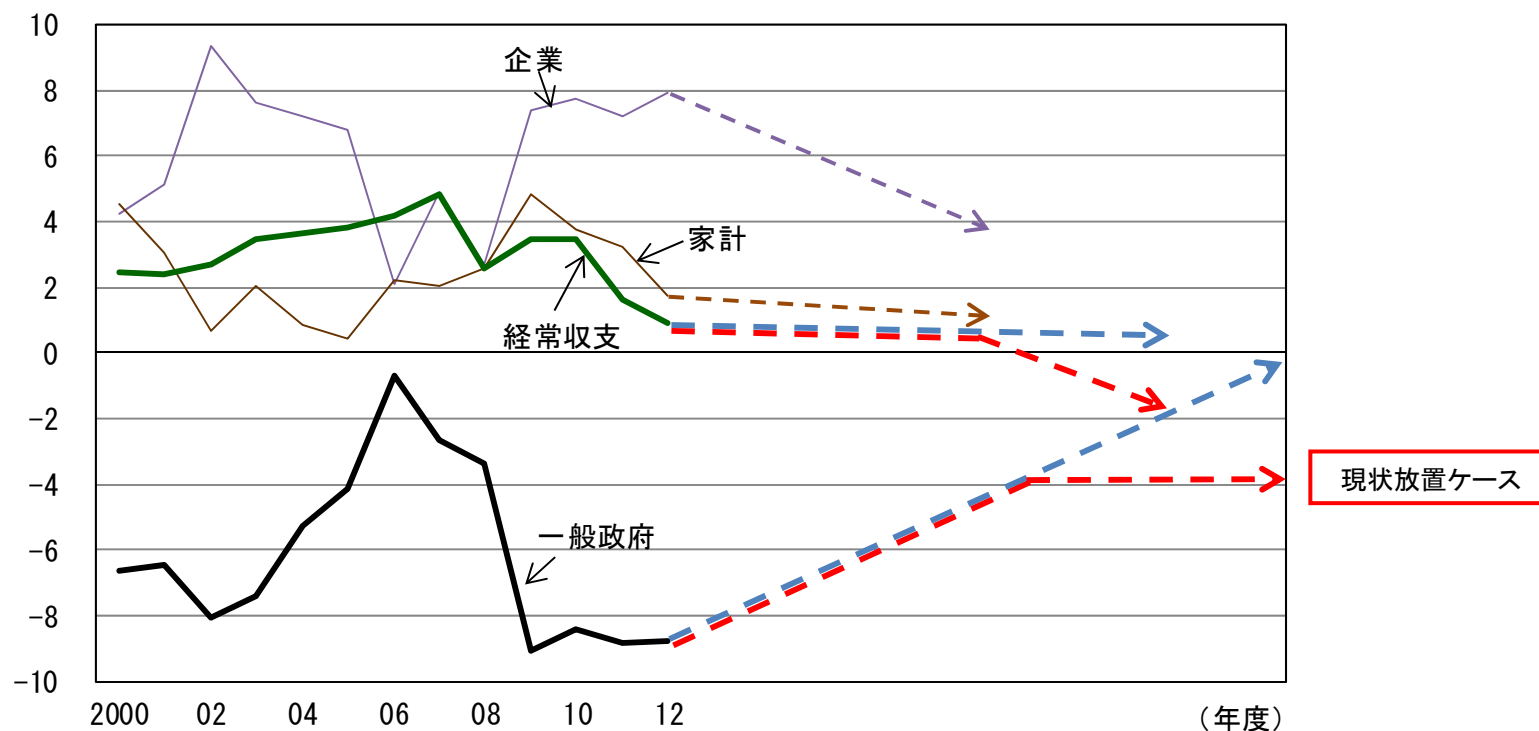
③経済的競争能力・・・ブランド資産は広告費と市場調査(広告費は他の産業が広告業から購入した名目算出額の60%、市場調査は情報サービス業の名目産出量に経済センサスより算出した情報提供サービス業の割合を乗じた値)、企業固有の人的資本は、就労条件総合調査における常用労働者の平均教育訓練費、組織構造は、対事業所サービス産業の名目産出量に、経済センサスより算出した経営管理・コンサルタント業の割合を乗じ各々推計

12. マクロ経済への影響(部門別貯蓄・投資差額の見通し)

- 高齢化の進行に伴って、家計の貯蓄超過は縮小傾向。
- 財政赤字が拡大する場合、国内の資金不足を補うためには、海外からの資金流入が必要。

$$\begin{aligned} & \text{国内総生産} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{貿易収支(輸出 - 輸入)} \\ & \quad \downarrow \\ & \underbrace{(\text{国内総生産} - \text{税} + \text{海外所得受取} - \text{消費} - \text{投資})}_{\text{国内民間経済における純貯蓄}} + \underbrace{(\text{税} - \text{政府支出})}_{\text{財政収支}} = \underbrace{(\text{貿易収支} + \text{海外所得受取})}_{\text{経常収支}} \end{aligned}$$

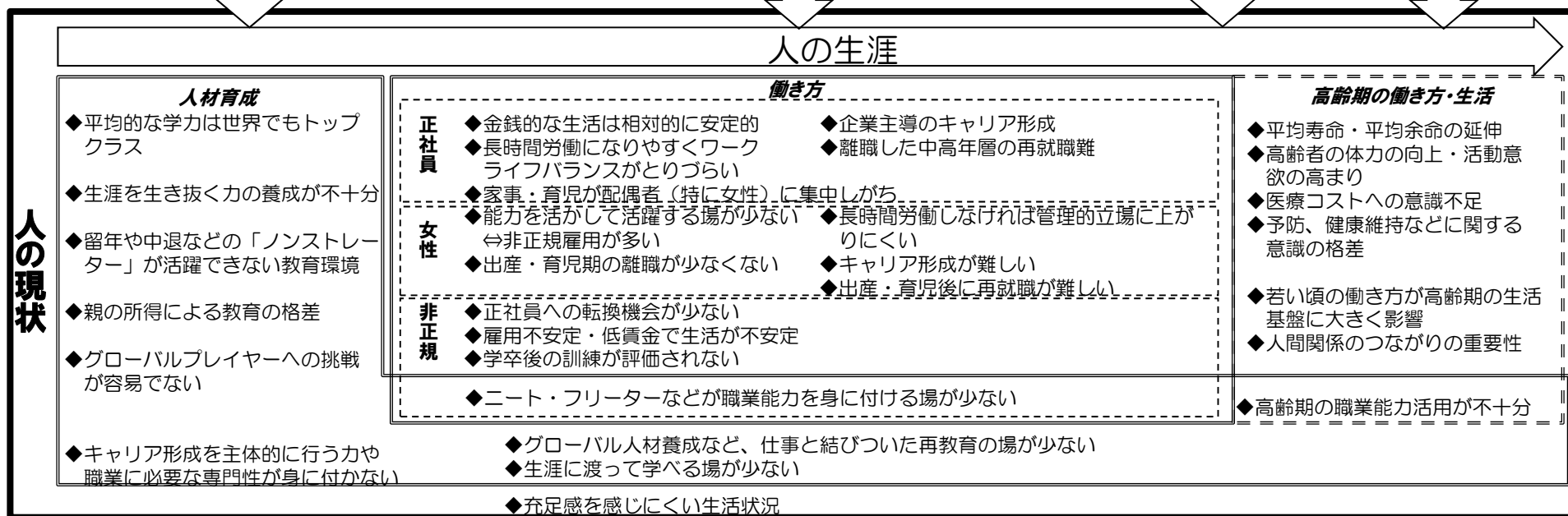
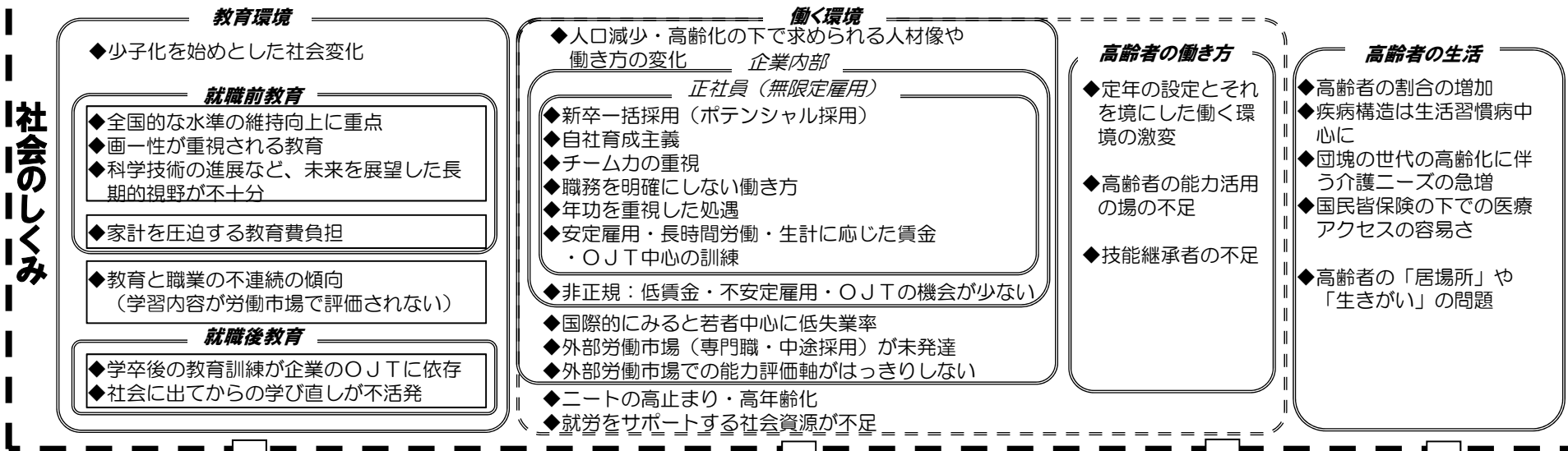
(名目GDP比、%) 部門別貯蓄投資差額(ISバランス)の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算年報」をもとに作成。

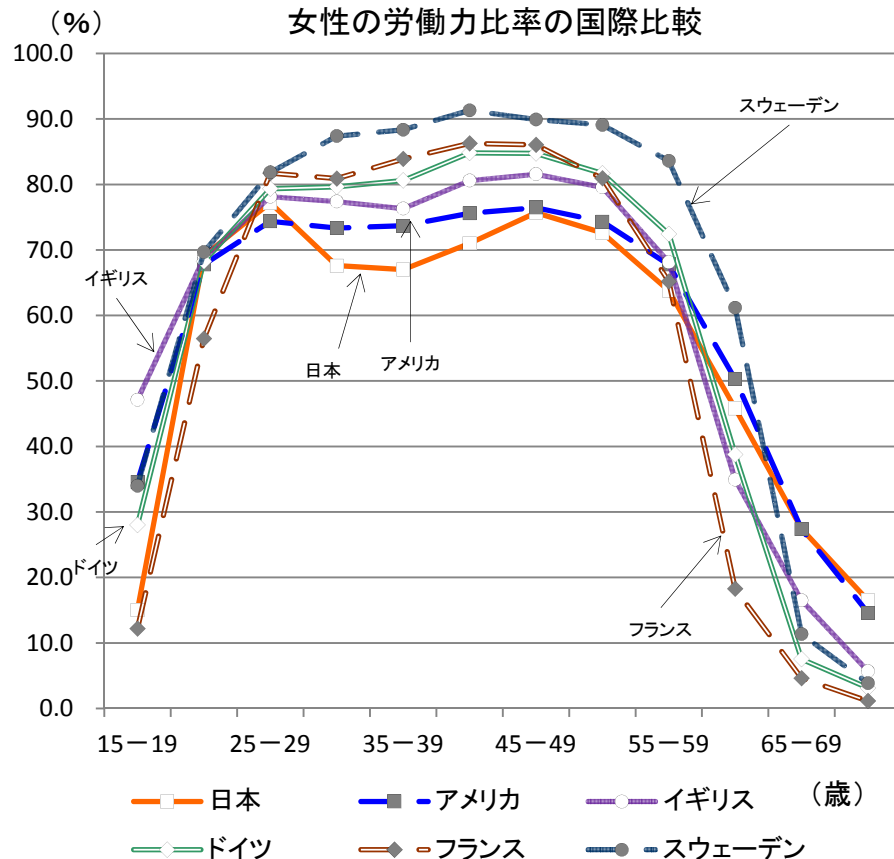
13. 「人の活躍」に関する現状マップ(イメージ図)

戦後高度成長期を経て培われてきた経済社会モデルに最適化した人材育成と労働市場



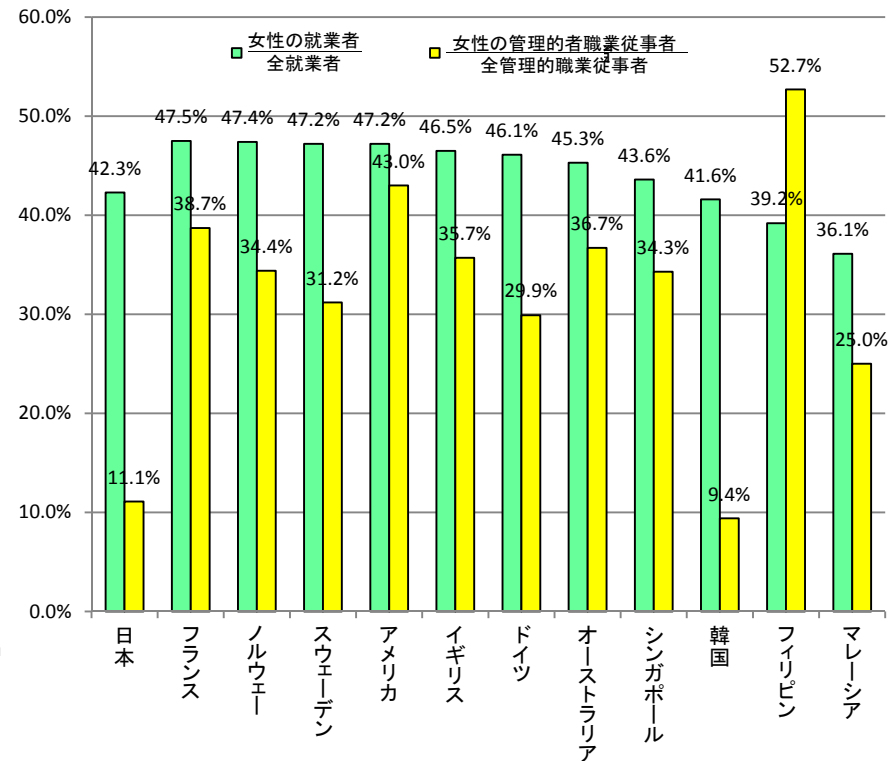
14. 主要国の女性の労働力率(M字カーブ)

- 日本では、30代～40代前半に女性の労働力率が低下するM字カーブが残っている。
- 欧米主要国では、M字カーブは見られない。
- 日本では諸外国に比べ、女性の管理的職業従事者の比率が低い。



資料出所: 日本: 総務省「労働力調査」 各国: OECD Database

女性の管理的職業従事者の比率の国際比較



資料出所: 総務省「労働力調査」(2012)

ILO LABORSTA (2012)

欧州: Eurostat Database (2012)

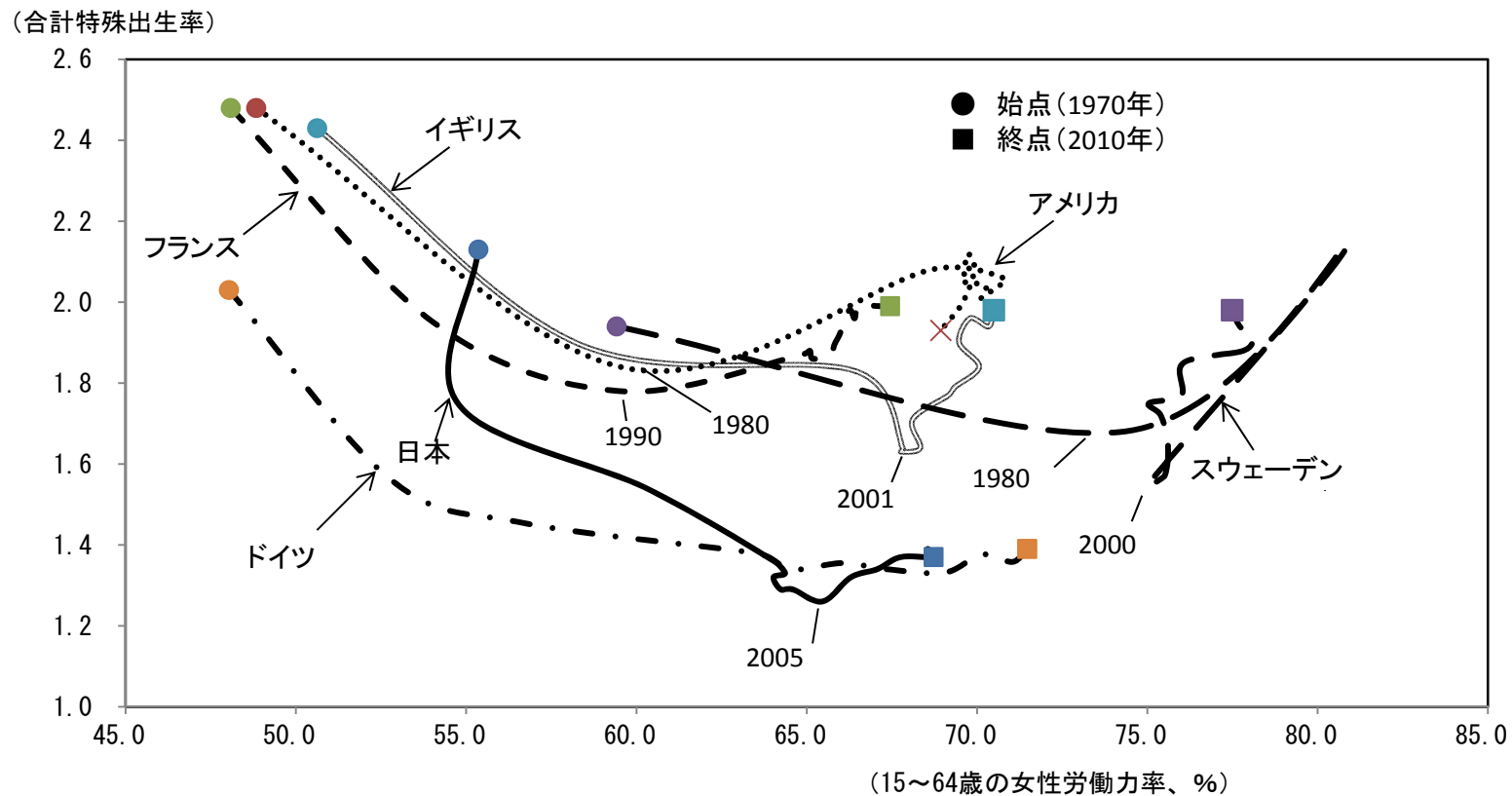
注1) 日本は2012年、オーストラリアは2008年、その他は2010年のデータ

注2) 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

15. 出生率と女性の労働力率の関係

- フランスやスウェーデンにおいては、高労働力率と出生率上昇の同時回復を達成。特にスウェーデンにおいては、足元では1970年よりも高い出生率を達成。
- 近年は、女性の労働力率が高い方が、出生率も高くなる傾向。

主要国における合計特殊出生率と女性労働力率の推移(15~64歳)

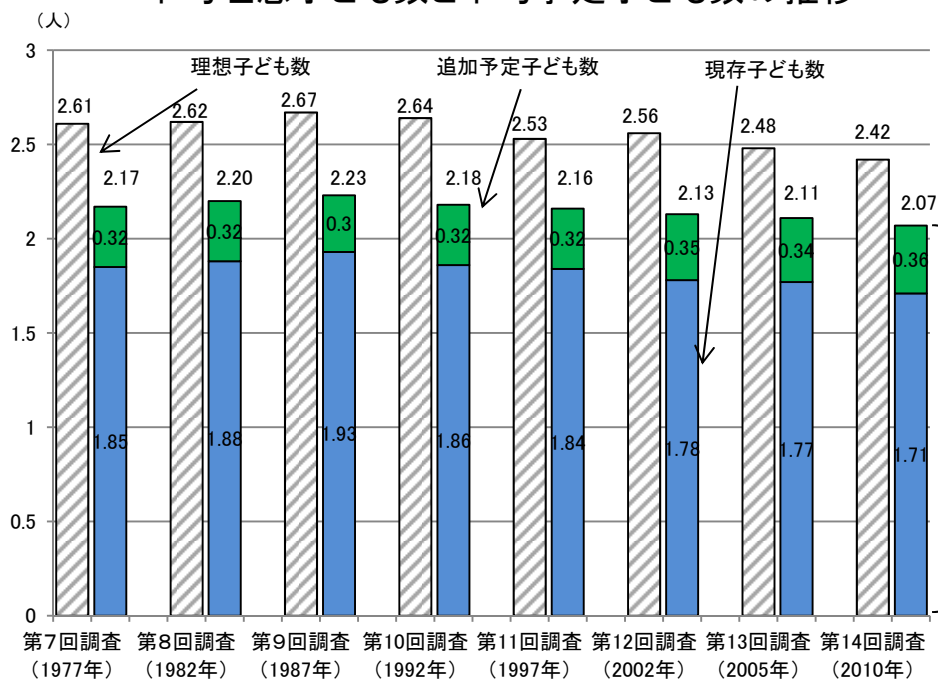


(備考) OECD Annual Labour Force Statistics、OECD Factbook 2013により作成。

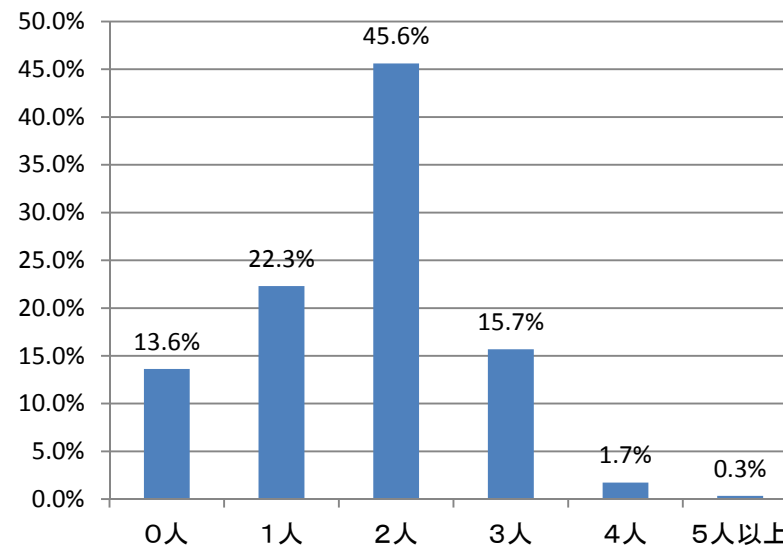
16. 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

- 理想の子ども数、実際の子ども数の平均は、ともに長期的に減少傾向にあるが、夫婦の理想とする子どもの数、予定する子どもの数ともに2人以上を保っている。
- 一方で実際には平均現存子ども数が2人未満となっており、希望と現実にギャップが存在。

平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移



子どもの数別の夫婦数の分布(2010年)



資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」(2010年)をもとに作成

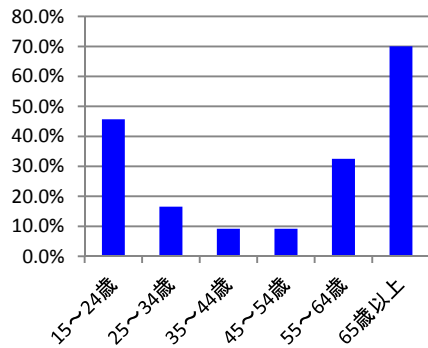
資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(夫婦調査)」をもとに作成

注) 対象は妻の年齢50歳未満の初婚同士の夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。総数には結婚持続期間不詳を含む。各調査の年は調査を実施した年である。

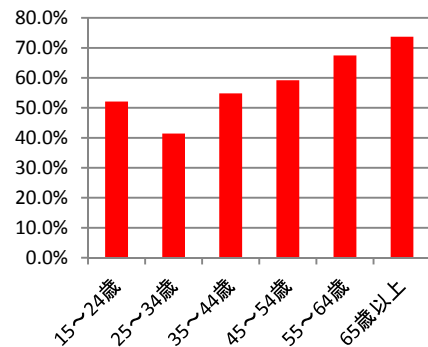
17. 男女の非正規比率・賃金格差

- 男性は若年層と高齢層で非正規比率が高く、女性は全年齢層で非正規比率が高い。
- 賃金を見ると、男女共に、非正規は正規に比べ、相当程度賃金が低い。

男性の非正規比率

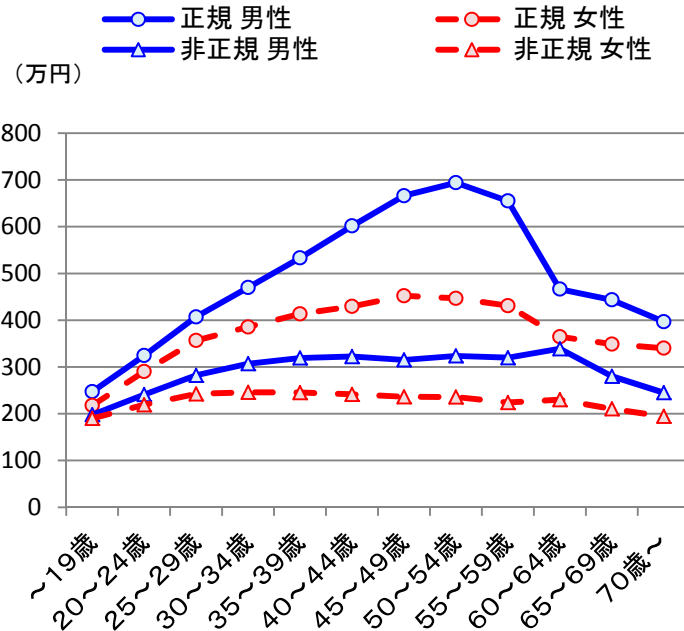


女性の非正規比率



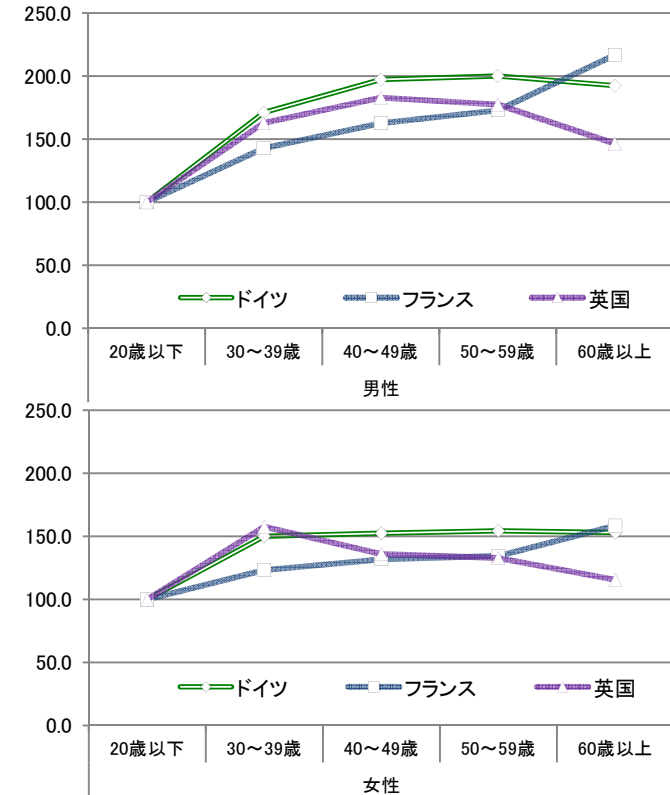
資料出所: 総務省「労働力調査」(詳細集計)(2013年)

男女別 雇用形態別賃金カーブ



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2013年)
 (注) データは一般労働者のものであり、短時間労働者は含まれない。賃金は年収ベースにしたもの。

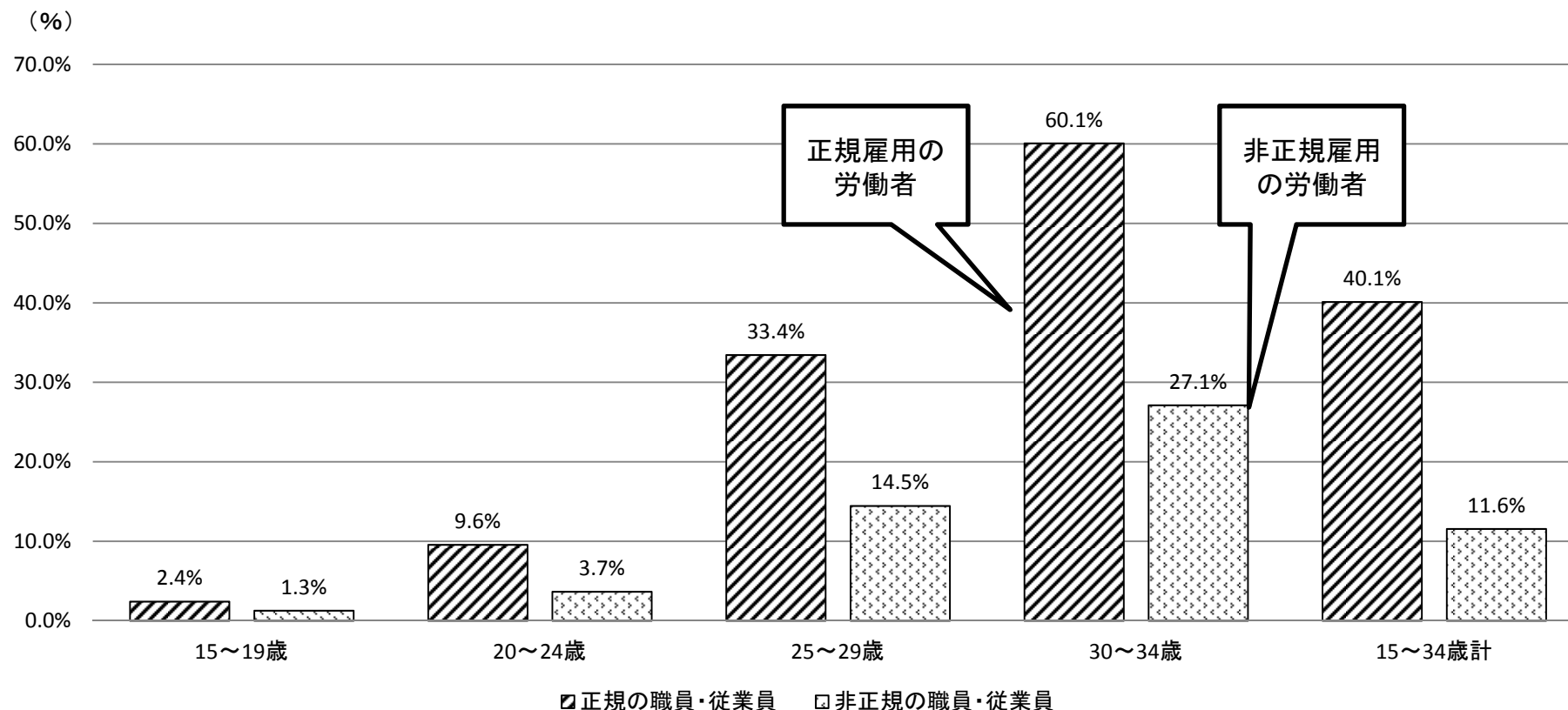
男女の賃金カーブ(EU)



資料出所: EU “Structure of Earnings Statistics 2010”
 (注) データは月間平均収入額 (=monthly earnings) であり、各国の「20歳以下」を100とした指数である。

18. 年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率の比較

- 雇用形態別に男性の有配偶率を比較すると、すべての年齢層において、非正規雇用労働者の有配偶率が顕著に低くなっている。
- 結婚に当たり、所得や雇用形態といった経済状況が大きな影響を及ぼしていることを示唆。



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」(2012年)

- (注) 1. 「非正規雇用の労働者」は、パート・アルバイト、派遣、契約社員、嘱託などをいう。
2. ここでいう有配偶者とは、総数から未婚者を除いた者である。

19. 少子化関連指標の国際比較

| | 日本 | フランス | イギリス | スウェーデン | ドイツ | アメリカ |
|--|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 女性の平均初婚年齢 | 29.2 (2012) | 30.8 (2011) | — | 33.0 (2011) | 30.2 (2011) | 25.8(注1) |
| 第1子出生時の母親の 平均年齢 | 30.3 (2012) | 28.6 (2006) | 30.6 (2010) | 29.0 (2011) | 29.0 (2011) | 25.1 (2005) |
| 婚外子の割合 (2008年) | 2.1% | 52.6% | 43.7% | 54.7% | 32.7% | 40.6% |
| 長時間労働者の割合 (週49時間以上) (2012年) | 計22.7% 男性31.6% 女性10.6% | 計11.6% 男性16.1% 女性6.5% | 計12.0% 男性17.3% 女性5.8% | 計7.6% 男性10.7% 女性4.2% | 計11.2% 男性16.4% 女性5.0% | 計16.4% 男性21.8% 女性10.2% |
| 夫の家事・育児時間 (2006年) | 1:00 | 2:30 | 2:46 | 3:21 | 3:00 | 3:13 |
| 家族関係政府支出の対 GDP比(2009年)(注2) ※ 児童手当、保育サービスなど | 0.96% (2011年度は 1.35%) | 3.20% | 3.83% | 3.76% | 2.11% | 0.70% |

資料出所:

女性の平均初婚年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、フランス、スウェーデン、ドイツはEurostat

第1子出生時の母親の平均年齢: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、欧州はEurostat、アメリカはCenters for Disease Control and Prevention, National Center for Health Statistics “National Health Statistics Report”(2012年3月22日)

長時間労働者の割合: 「ILOデータベース」

夫の家事・育児時間: Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time-Use Survey Summary”(2006)、総務省「社会生活基本調査」(2006)

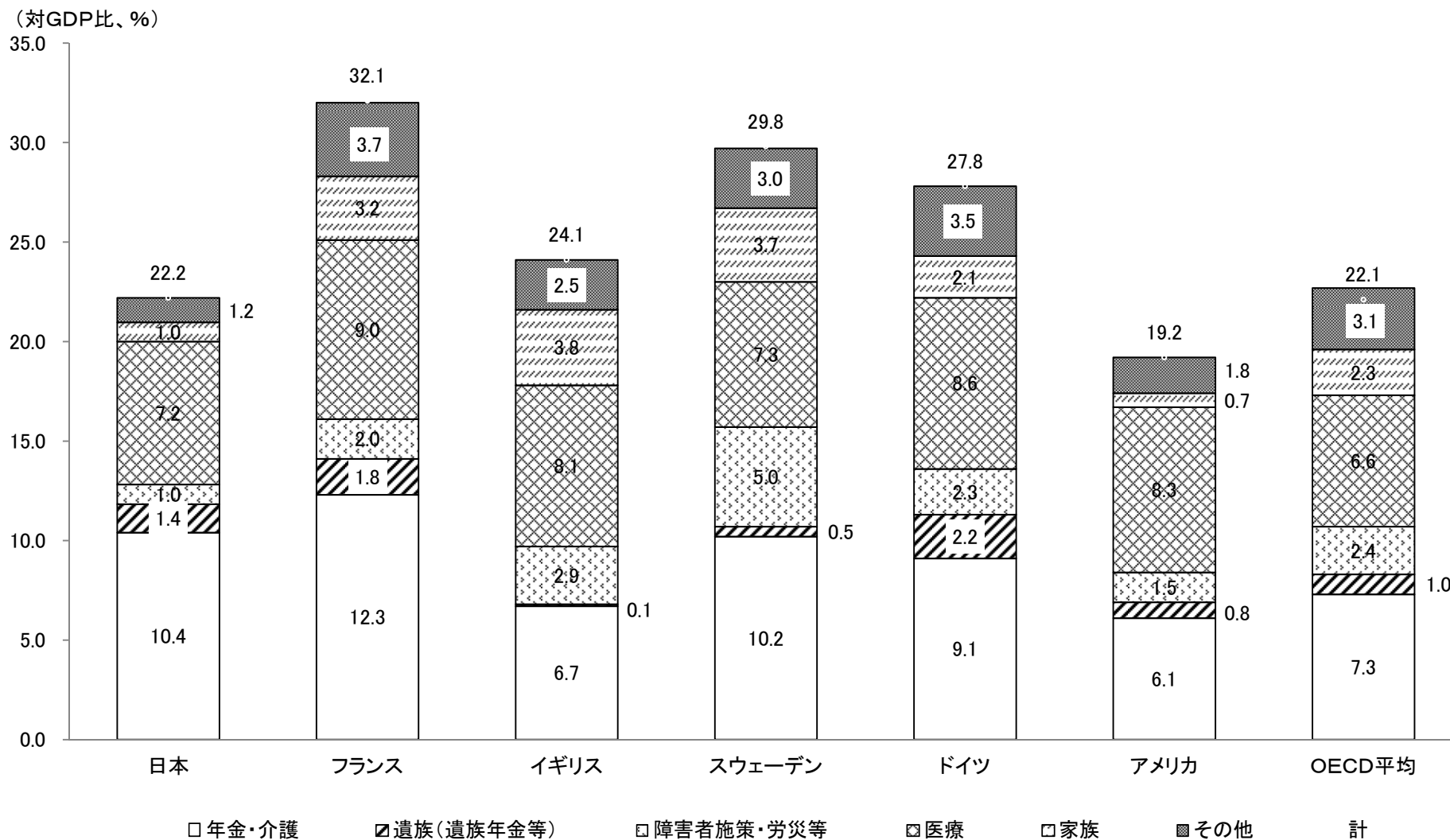
家族関係支出の対GDP比: OECD “Social Expenditure Database”

注1) アメリカのデータは2006年から2010年までの平均値

注2) 家族関係支出の対GDP比率は、支出のみの数値であり、税制による控除等は含まれない。

20. 社会保障関係政府支出の国際比較

□ 日本の社会保障関係政府支出の対GDP比率は、ほぼOECD平均と同水準であり、ヨーロッパ諸国と比べると低い水準になっている。家族関係政府支出の割合が低い。

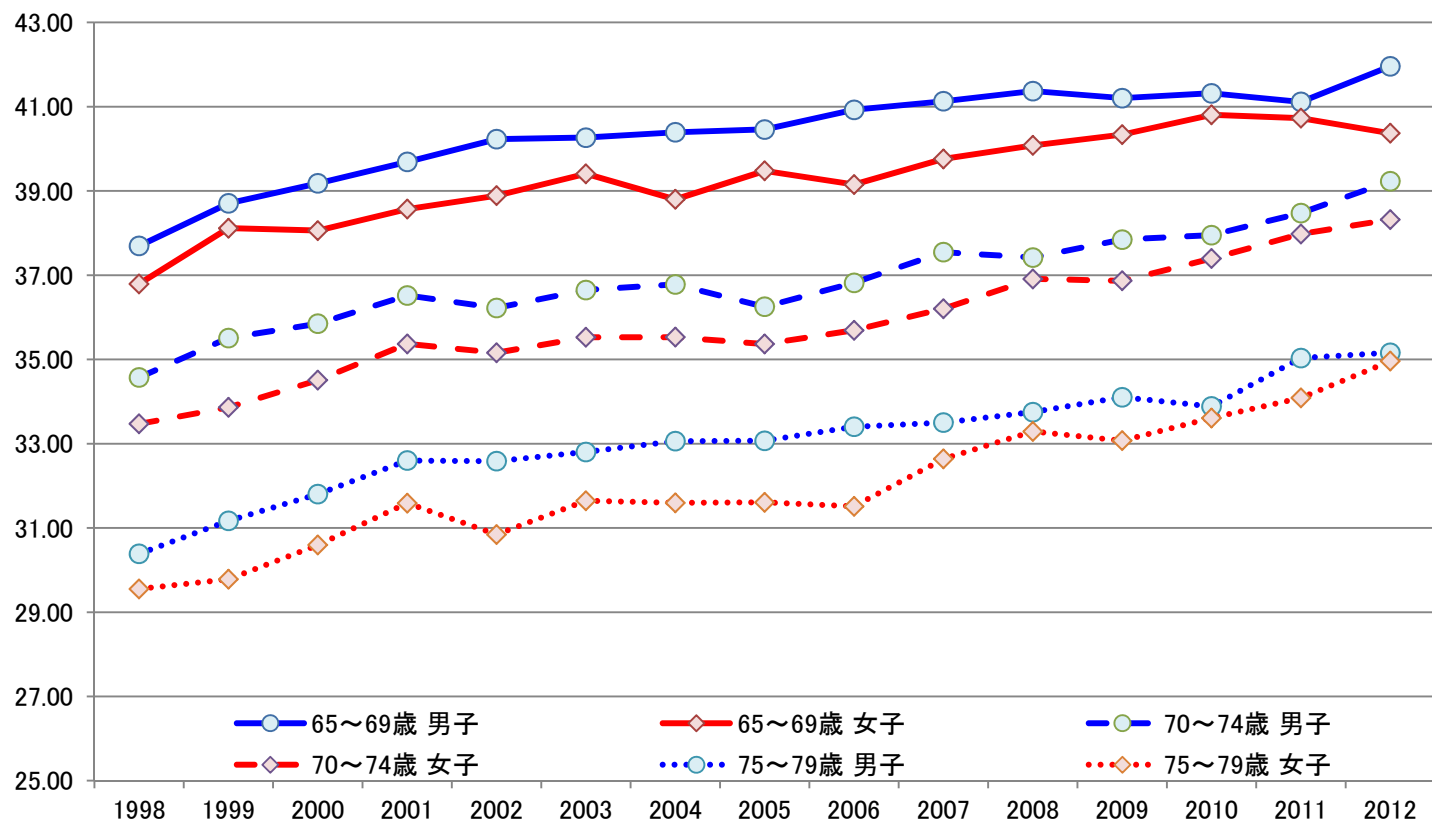


資料出所: OECD "Social Expenditure" (2009年)

21. 高齢者の体力・運動能力の推移

- 高齢者の体力・運動能力のスコアはおおむね上昇傾向。
- 1998年時点の合計点と、2012年の合計点を比較すると、おおむね5歳下の年齢階層のスコア並みに向上している。

高齢者の体力・運動能力の推移



(備考)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。

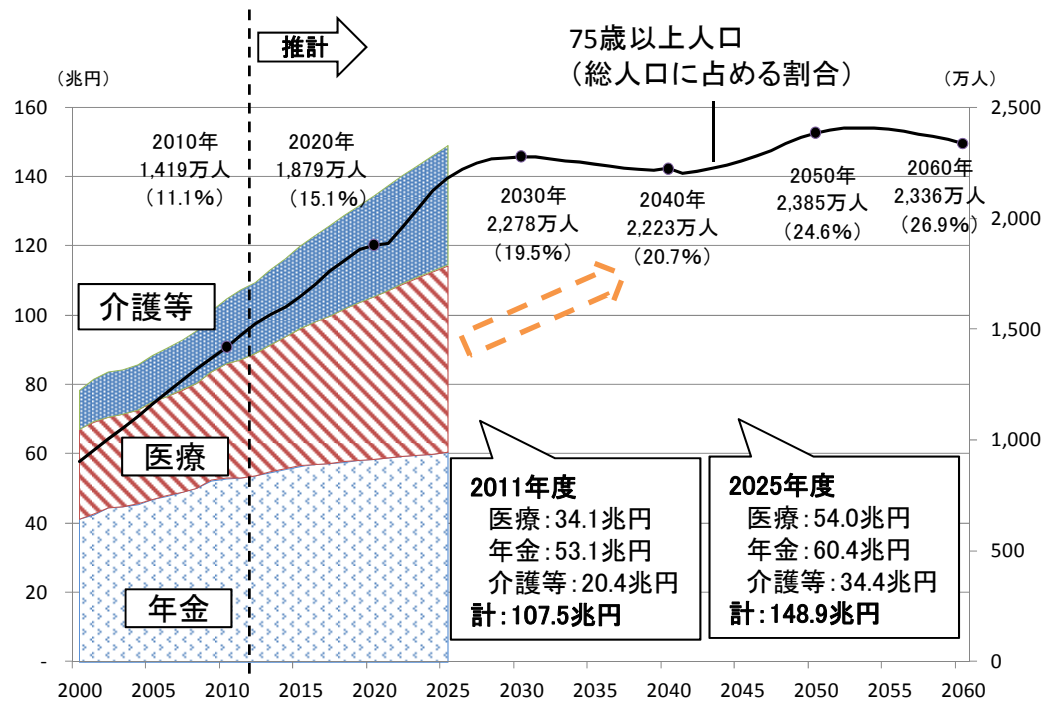
(注)データは下記の項目の合計点の平均値である。

握力・上体起こし・長座体前屈・開眼片足立ち・10m障害物歩行・6分間歩行

22. 社会保障の未来像

- ❑ 社会保障給付費は、医療、介護等を中心に増加する見込み。
- ❑ 医療・介護サービスの地域的偏在が予想され、特に、東京圏は、高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足。

社会保障給付費の部門別推移

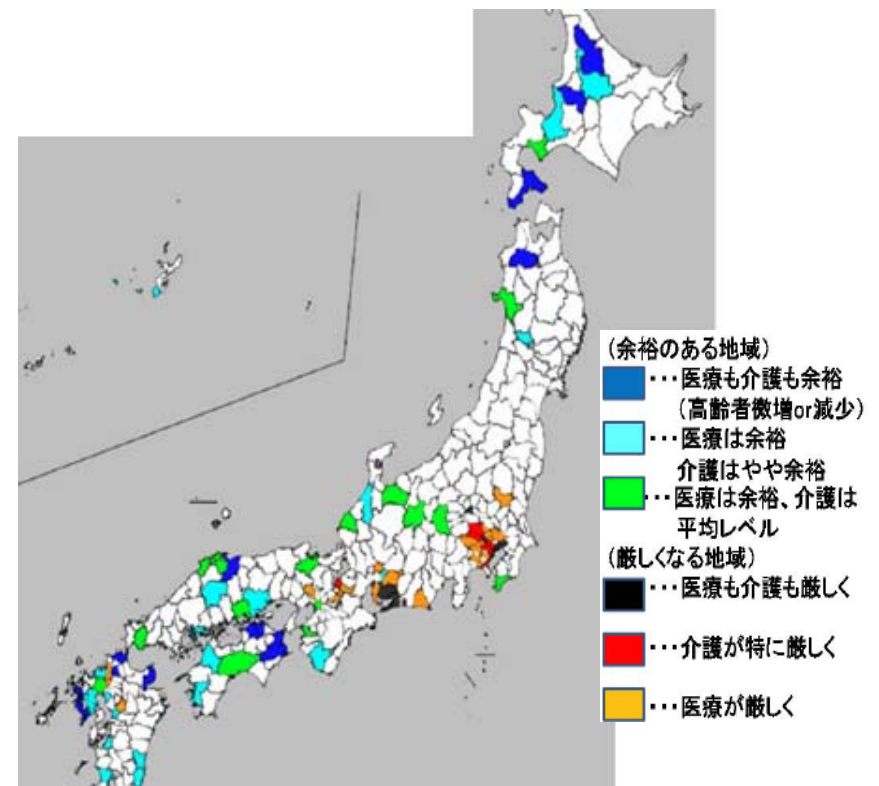


(出典) 1. 社会保障給付費については、2011年までの実績値は国立社会保障・人口問題研究所「平成23年度社会保障費用統計」を、2012年度以降の推計値は厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」をもとに作成。

※当該推計の経済に関する前提条件については、2022年までは、内閣府「経済財政の中長期試算(平成24年1月)」慎重シナリオ、2023年以降は、名目経済成長率:1.8%、賃金上昇率:2.4%、物価上昇率:1.2%を使用している。

2. 75歳以上比率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」における出生中位・死亡中位推計をもとに作成。

医療・介護サービスの偏在(2040年時点)



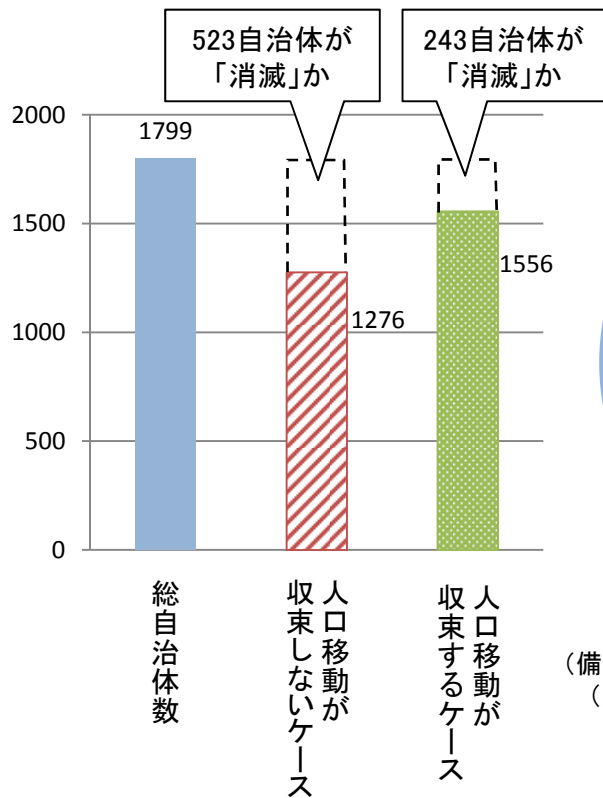
(出典) 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
高橋泰国際医療福祉大学大学院教授提出資料より抜粋。

23. 地方都市の「消滅可能性」

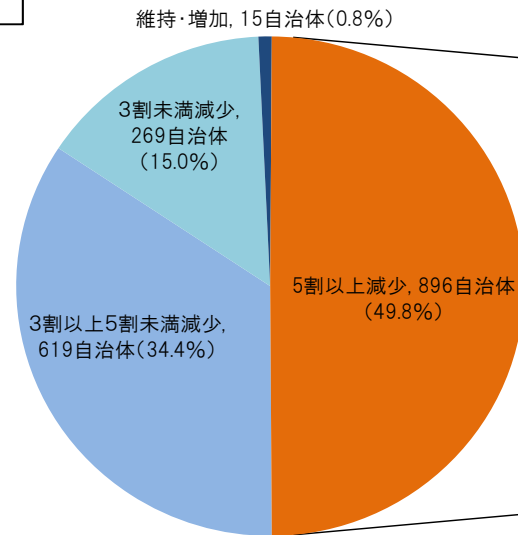
□ 地方から大都市圏(特に東京)への人口移動が収束しないケースでは、2040年時点で、約1,800自治体のうち、523自治体は「消滅可能性」が危惧される。収束するケースでも、243自治体が「消滅可能性」。

人口移動が収束しないケースにおいて、「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数の推計結果

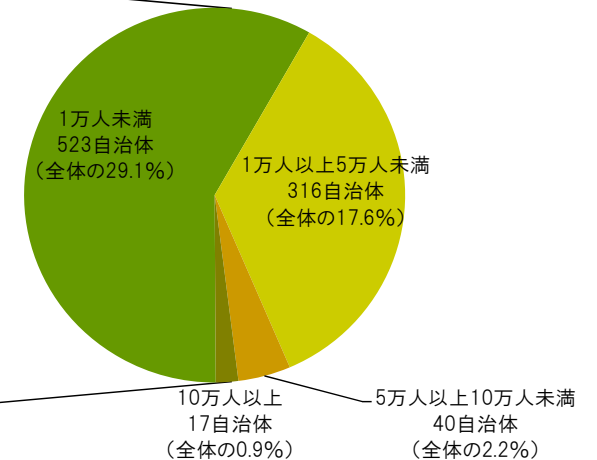
2040年時点の自治体数



20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳



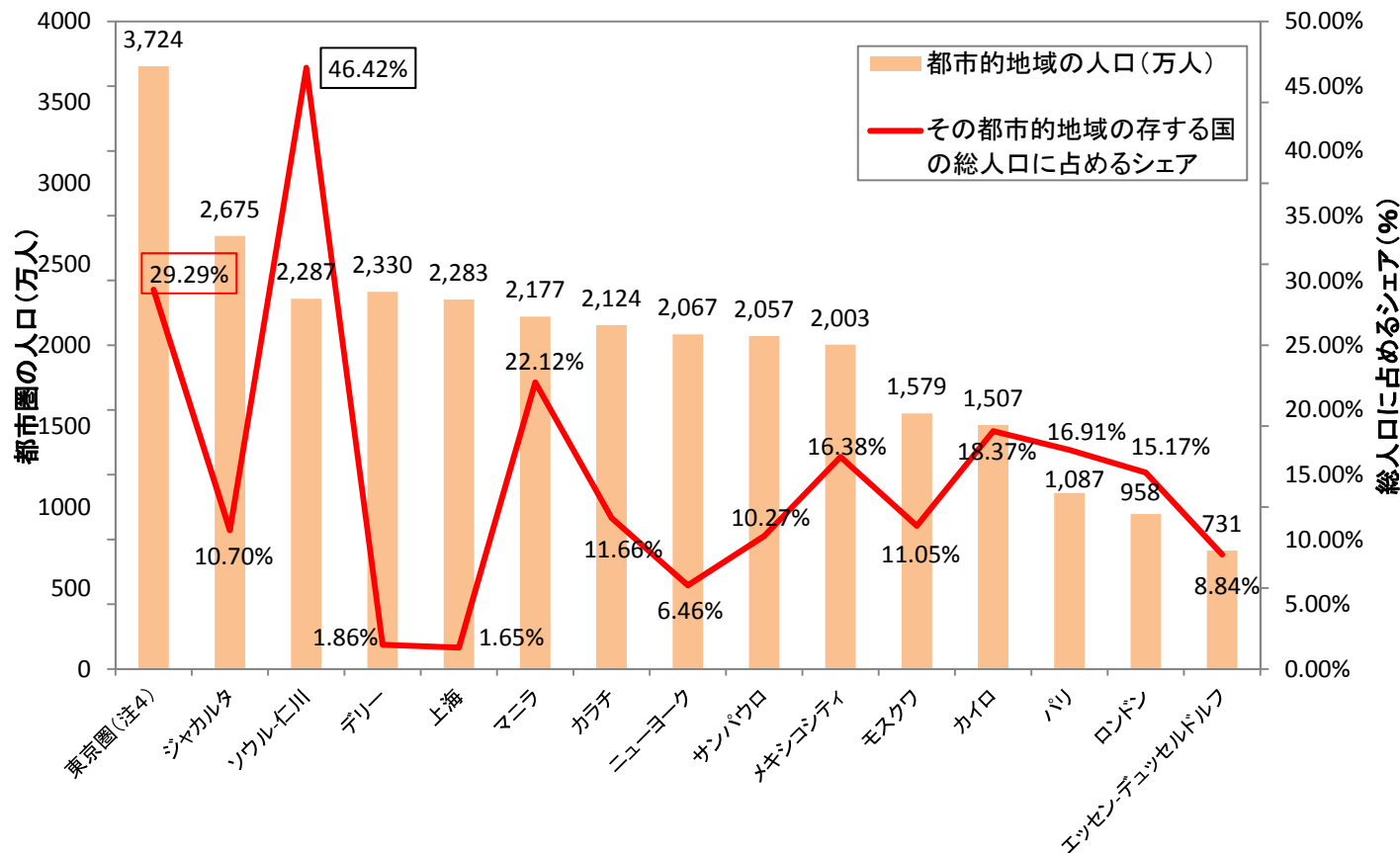
(備考) 第1回「選択する未来」委員会 増田委員提出資料(平成26年1月30日)をもとに作成。

- (注) 1. 「消滅可能性の高い自治体」とは、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体のうち、2040年に人口が1万人未満となる自治体と定義。
 2. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」及びその関連データより作成。
 3. 人口移動が収束しないと仮定した場合の推計は、2010年から2015年にかけての人口の社会純増数(純移動率がプラスとなっている項の合計)と社会純減数(純移動率がマイナスとなっている項の合計)とがその後もほぼ同じ水準で推移するよう、年次別・性別・年齢階級別(85歳未満まで)の純移動率について、プラスの純移動率、マイナスの純移動率別に一定の調整率を作成し乗じて推計したもの。
 4. 数値は、12政令市は区をひとつの自治体としてみている。また、福島県の自治体を含まない。

24. 世界の都市圏の人口集中

- 東京圏は3,000万人以上の人口があり、国全体の3割近くを占め、グローバル企業の本社機能の7割が立地。
- 国内の人口や機能が一カ所に集中している状況は韓国を除けば世界的にも著しい。

世界の都市的地域の人口集中の状況(2013)



フォーチュングローバル500
都市別グローバル企業本社所在数

| 順位 | 本社所在都市 | 企業数 | 占有率 |
|----|--------|-----|-------|
| 1 | 北京 | 48 | 53.9% |
| 2 | 東京 | 45 | 72.6% |
| 3 | パリ | 19 | 61.3% |
| 4 | ニューヨーク | 18 | 13.6% |
| 5 | ロンドン | 17 | 63.0% |
| 6 | ソウル | 12 | 85.7% |
| 7 | 大阪 | 8 | 12.9% |
| 7 | 上海 | 8 | 9.0% |

(出典)フォーチュングローバル500 2013

フォーチュングローバル500は売上高上位500社のグローバル企業を掲載。占有率は500社のグローバル企業のうち、各国の企業数に占める各所在都市の企業数の割合。

注1: 出典 Demographia: World Urban Areas & Population Projections (Wendell Cox)

注2: 都市的地域とは原則として400人/km²以上の人口密度を有する、建物が連続する地域

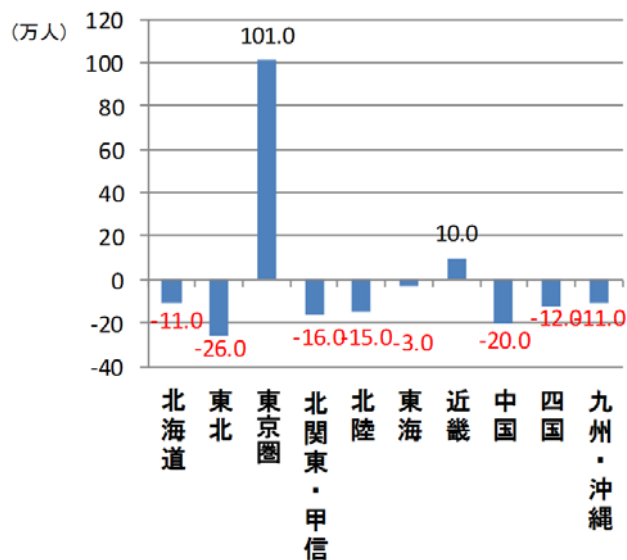
注3: 各国の総人口はUN, World Population Prospects: The 2010 Revisionのmedium fertilityの2013年の推計値から

注4: 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県及び、群馬県、栃木県、茨城県の一部の都市的地域からなる

25. 東京と地方の就業、所得状況

□ 東京圏への人口の流入と地方での人口減少は、就業、所得状況と表裏一体になっていることを示唆。

① 過去10年間での就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

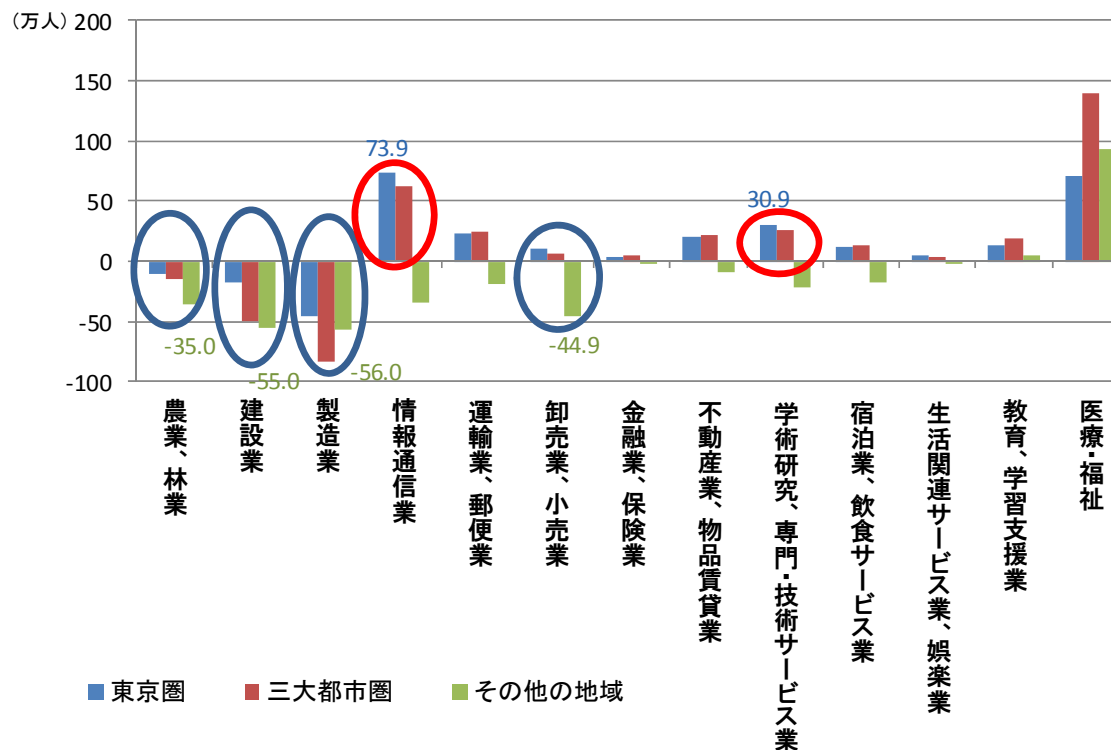


② 1人当たり県民所得 東京都と下位5県の比率
(東京都÷下位5県の平均)

| H13 | | H21 |
|------|---|------|
| 2.19 | → | 2.04 |

③ 過去10年間での産業別・地域別 就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)

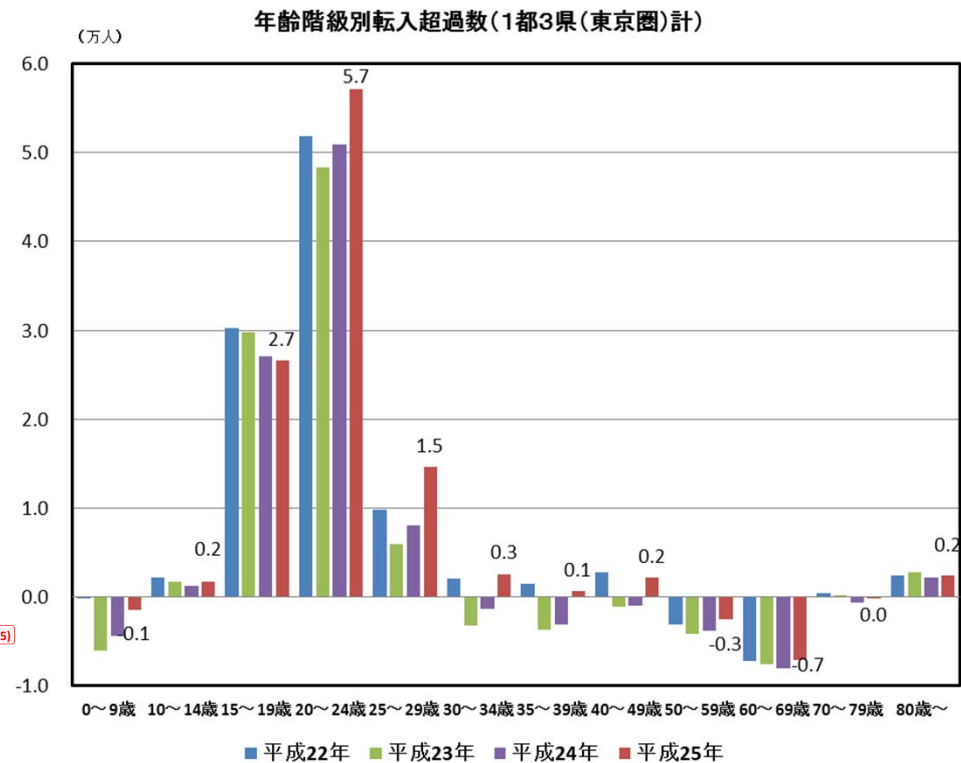
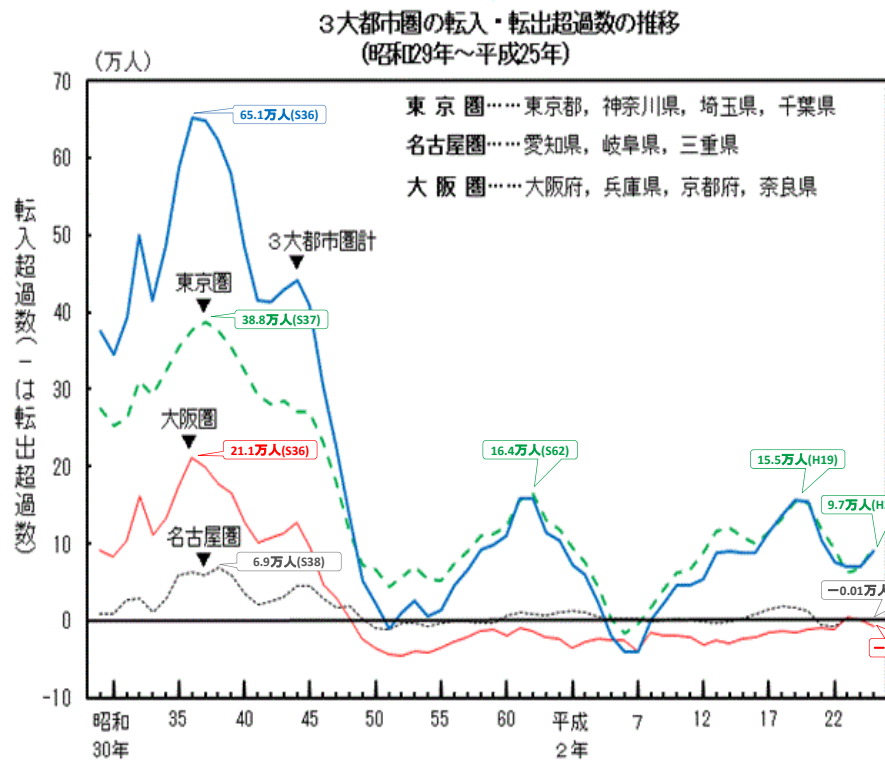
農業、建設業、製造業等の就業者数が全国的に減少している一方、東京圏等における情報通信業や専門・技術サービス業等の就業者数は増加。また、医療・福祉就業者数が全国的に増加。



(備考) ①③総務省統計局「労働力調査(基本集計)」2003年、2013年データより作成
(③の2003年データについては、2013年の産業分類と整合を取るため、労働力調査を元に内閣府にて推計した値を一部使用)
②内閣府「県民経済計算(平成13年度-平成22年度)」より作成

26. 東京圏への人口の移動状況

□ 人口移動の状況を見ると、地方圏から東京圏への流出が続いており、年齢別では15歳から24歳までの若年層の割合が大きい。進学や就職の機会に東京に移動していることがうかがわれる。

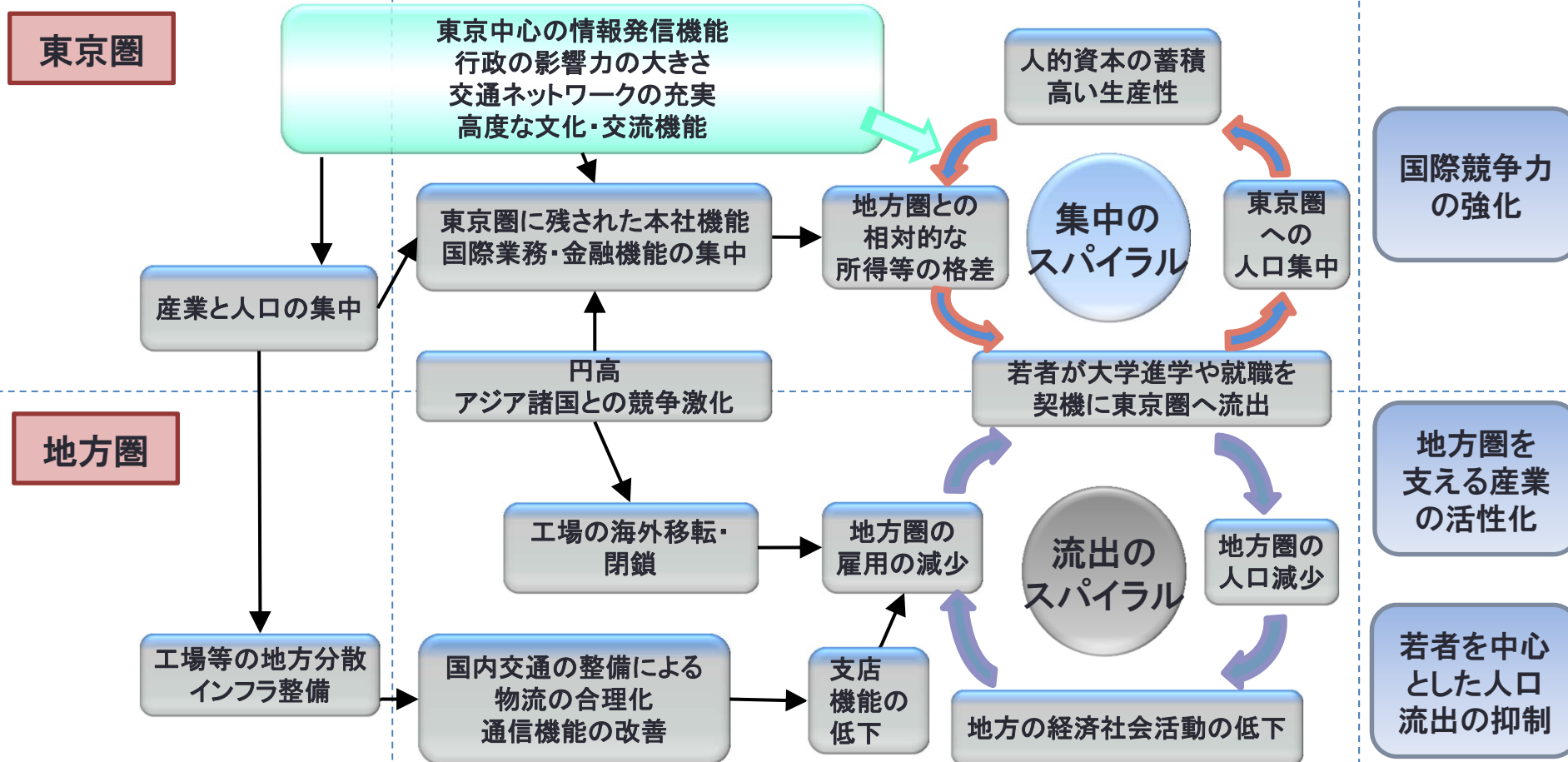


(備考)住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)より作成

27. 東京一極集中に関する現状マップ(イメージ図)

[高度成長期] 1973~75年頃 [安定成長期]

[課題]



国際競争力の強化

地方圏を支える産業の活性化

若者を中心とした人口流出の抑制

人口流出の構造

当初は地方圏から3大都市圏に人口が大量流出
工場等の機能分散により所得格差を伴いながら人口流出は減少

地方圏からの若年層を中心とした人口流出の恒常化
所得格差の固定化

人口流出が更なる経済格差と人口流出を呼ぶスパイラル

28. 「選択する未来」委員会の開催実績

開催実績

- 1月20日 第1回経済財政諮問会議
・「選択する未来」委員会の設置
- 1月30日 第1回委員会開催
・委員会の論点について
- 2月14日 第2回委員会開催
・委員会の検討項目等について
・潜在成長率、人々の幸福感と所得、人口動態について
- 2月24日 第3回委員会開催
・目指すべき未来の姿について
・経済成長・発展、少子化問題について
- 3月12日 第4回委員会開催
・地域の未来について
- 4月7日 第5回委員会開催
・人の活躍について
- 4月21日 第6回委員会開催
・WG主査の報告等を踏まえた議論
・中間整理骨子案について
- 5月13日 第7回委員会開催
・WGからの報告
・中間整理について

委員名簿

会 長

三村 明夫 新日鐵住金株式会社相談役名誉会長
日本商工会議所会頭

会長代理

岩田 一政 公益社団法人日本経済研究センター
理事長
元日本銀行副総裁

石黒 不二代 ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長

加藤 百合子 株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長

白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授

高橋 智隆 株式会社ロボ・ガレージ代表取締役

深尾 昌峰 龍谷大学政策学部准教授
公益財団法人京都地域創造基金理事長

増田 寛也 東京大学公共政策大学院客員教授
前岩手県知事

吉川 洋 東京大学大学院経済学研究科教授